



TITLE:

清初の土地丈量について：土地臺帳 と隠田をめぐる國家と郷紳の對抗 関係を基軸として

AUTHOR(S):

西村, 元照

CITATION:

西村, 元照. 清初の土地丈量について：土地臺帳と隠田をめぐる國家と郷紳の對抗関係を基軸として. 東洋史研究 1974, 33(3): 424-477

ISSUE DATE:

1974-12-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/153558>

RIGHT:

清初の土地丈量について

——土地臺帳と隱田をめぐる國家と郷紳の對抗關係を基軸として——

西村元照

はじめに

一 順治期の土地丈量

二 康熙二年の全國土地丈量

(一) 施行方法と實施例

(二) 丈量中止要請

(三) 國家と郷紳の對決

三 康熙雍正時代の土地丈量

(一) 丈量事例

(二) 「自首——抽丈」方式の定着化と隱田の公認化

四 丈量と佃戸

(一) 均糧目的から

(二) 均租目的へ

小結

はじめに

通説的に清朝では土地丈量が行われなかったという。ところが他方では清初に造られた魚鱗圖冊が紹介されている。^① 明

代の丈量事例に即してみれば、魚鱗圖は丈量で造られたから、通説と矛盾する。そこで通説化した陳登原氏の主張を見ると「清初に行われようとしたが、後に禁じられた」と述べている。^⑧ところがこの行われようとした丈量がどのような性格のもので、また如何なる経緯の末行われなくなったのか等々はよく判らない。そこで筆者は清初の土地丈量を大局的に再検討すると同時に、併せて「郷紳支配體制」^⑨成立の蓋然性にも迫りたい。ただし本稿では論旨を複雑にしないため、旗地の圈丈とか、川の沿岸地における砂洲の丈量は扱わなかった。

一 順治時代の土地丈量

順治元年十二月、眞定巡按衛周允は、「百姓には流亡したものが多く土地が荒廢しているから、未墾地と既墾地の區別を付け、既墾地の者が荒地分の税を課せられるのを救おう」といい、^⑩荒地を清めるにはただ丈量の法があることを指摘した。^⑪また順治四年五月には江西巡按吳贊元が、南昌・瑞州・袁州の三府で虚糧が甚だ多いから、官を遣わして丈量させ、荒地を輕税化して賦役の均平を計ろうとしている。^⑫

これら清朝開國早々に唱えられた二つの丈量要請に共通しているのは、荒地を輕税にするための丈量ということであり、これは明清兩王朝の交替が比較的平穩に行われしたものの、やはり兵荒が幾らか起り、その荒地分の處置をどうするか議論だったと考えられ、これらの要請に對し國家は許可を與えてはいないが、しかし順治期の丈量では、多少とも荒地の問題がからむ、その原型を成していたといえる。

次いで順治八年八月には蘇松巡撫秦世禎が、「江南は賦役が重くて人民が耐えられない。考えられる對策の一つとして業戸自身に丈量させてはどうか」と述べている。^⑬これとほぼ同じ時期に吏部左侍郎熊文舉も亦、江南の丈量について、「丈量を某官に委任するとしても、末端では結局棍徒らが擔當することになる。すると官があぜに一步を踏み入れるまでに、富者（溫飽之家）は丈量を免れるために賄賂する（求免常例、又復多金）だらうし、逆に小民がしわ寄せされる」から何

にもならないといい、丈量に替るべきものとして開荒報荒之冊を造るべきことを主張している。^⑨ これら江南での丈量をめぐる議論の結果、實際丈量の行われた事例は見つからないが、しかしここでもやはり荒地の調査が重視されつつあったことが判る。

そしてこれまでの丈量論議が、各地に現實にある問題（課税不均等や荒地）の解決手段として出されたのに對し、順治十年以後、逆に國家側が丈量に積極的になる。

順治十年、魚鱗老冊の項目にはまま不清があるから、知縣等（印官）は自らこれを量れと命じている。^⑩ この丈量を軌道に乗せるためでもあろうか、順治十二年には部（工部？）に歩弓を籌さしめ、全國にわかし、丈量はことごとく新制によらしめると追加命令が出される。^⑪ ところが非常に不思議なことに、同年の覆准では、州縣の錢糧が原額と符合するものは丈量しなくてもよい、缺額の所は農閑期に州縣官が里甲を率いて丈量せよと、再度命令が變更された。これらの政策變更がどのような経緯で起ったものか明らかに出来ない。しかしともかく清朝が順治十年に全國の土地臺帳（魚鱗舊冊）再點檢にとりかかり、少くとも原額（賦役全書掲載額）だけは國家の財政基盤として確保するという明確な意思表示をしたことは明らかである。

更に順治十三年四月、大學士成克鞏は、財政の窮乏が極限に達しているから、丈量・編審の期を定むべしと疊みかけた。^⑫ そこで同年諭旨が下され、州縣で地あるも糧なく、糧あるも地なきものがあれば逐一清丈せよと命じ、更に二年後には文冊を送らなかつたら處罰すると嚴命している。^⑬

すると順治十年以來、土地臺帳の點檢と原額の確保という方針が打ち出されたにも拘らず、現實の國家財政が極めて惡化し、しかもその原因の一つに地あるも糧なき情況があつたので、順治十三年には清朝國家は是が非でも土地と税糧とを符合させるため、土地臺帳の把握をヒステリックなまでに切望し、二度目の全國土地丈量を嚴命したことが判る。そしてさし迫った財政危機という現實的課題があつた以上、事實上この丈量には増税（現實の收税よりは増加させる）目的という、

もう一つの使命が課せられていたことも判る。であればこそ順治十四年には、州縣官が清察して二百頃以上増額した者を表彰（紀錄）するといふ、いわば賞金つきで露骨な増額目的の丈量を強行しようとしているのである。事實この命令に應じて、地畝錢糧十萬餘兩を清出した河南巡撫賈漢復は兵部尙書に昇格している。

ところが誠に不思議なことに順治十五年の覆准では、「全國の土地は、萬曆の賦役全書と較べて數の符合するものは清丈する必要がない。その他の荒蕪の地方については、廉幹の官員を選んで履畝清查せよ」と、またまた命令が變更されたのである。この政策變更が丈量をめぐるどのような具體的議論を経た上で出されたものか明らかに出来ない。しかし注意せねばならない點は、二度まで全國土地丈量を命じておきながら、ここで再び量らなくてよいという點にウェイトを置く指示を出したという事實であり、これは清朝國家が土地臺帳を取らずに、當面徵稅臺帳（賦役全書）の點檢のみを取らざるを得なかったことを示している。しかしまたここでは、全然量らなくてよいとは決していわずに、賦役全書の點檢結果符合しないものや、荒地の丈量はあくまで續行すべしとの國家意思も同時に示していた。

この國家意思を明確に示しているのが、順治十五年河南・山東の二省に御史二員を遣わして荒熟の實數を明らかにさせたことだろう。河南察荒御史李琳枝は現地で惡戰苦闘しながら丈量を行なう。「胥吏は使わずに各里・社中の富裕で年長者を二人互選させて里社の長とし、業戶とともに自丈させる。弓尺は該州縣で舊來使用されたものを用い、殊に鄉紳には盈縮を勝手に行わないようにさせ（其丈量弓尺、爾等紳衿・耆老、公同印官、察考舊用規則、不許以意盈縮）、量り終れば魚鱗圖冊を造って提出させ、知縣には必ず覆丈させる。若し不正があったり、勢豪（勢豪・大憲）の丈量妨害があれば、ただちに取り締まる。また不正の告發があれば社長も連座させる」といった厳しいものであった。

ところが李琳枝の苦勞にも拘らず、翌順治十六年には察荒御史を停止すべきや否やをめぐって議論が沸騰する。尙九遷が續行を主張し、左都御史魏裔介と戶科給事中とが停止を唱えた。しかし續行を主張する尙九遷も李琳枝の丈量事例には弊害が見立ったとし、その實態を、「奸役と奸民數十人がまだ丈量しないうちにグルになって縣官を欺し、改弓も

行なつた。實地に丈量する里老や公直が知縣に協力する筈がなく、(未丈之先、奸役與奸民數十人、做成一局、共欺一官之耳目。(中略)臨時持弓之人、皆里老公直之輩、其孰官爲發弊者、云々)これがだめになつた理由だ」といい、改めて「國家が銅弓を支給し、あらかじめ魚鱗清冊を造らせてからそれを根據に丈量させれば、天下の丈量も簡単に出来る」と説く。また停止を唱えた魏裔介も、察荒御史は斷然止めるべきだが、巡撫巡按に州縣官を督率させて丈量は續行すべしという。更に戸科の題稿では、「所有地が分散して所在する以上、荒熟を選別するのは難しく一縣をも一年では出来ない。まして御史が遣わされたら催促が厳しくなるから、かえつて胥吏や富者(有錢者)の不正が行い易くなる。最近の巡撫からの報告では荒地の清出も軌道に乗つていてこの上專官を遣わす必要はないとのことだ。そこで簡便な一法がある。先づ戸籍を調べて、土地が多いのに税が少ない者は必ず隠し立てしているから、知縣に徹底調査させれば、十數の大戸を調べるだけで済む。河南・山東の民は明末に殆んど死にたえ、順治になつてからも土寇を被むつてゐる。順治五年頃にやつと治まつたが、いまだそれから十年にしかない以上、開墾復額はとても無理だ」と述べている。

これらの議論の末、國家が續行を指示したか明らかでない。しかし確實に判つたことが幾らかある。李琳枝が郷紳と勢豪と胥吏とをマークしたにも拘らず、實地に丈量する者の協力が得られず、里老・公直・胥吏・有錢者等々がおしなべてグルになり奸役・奸民と化したことが判る。つまり郷紳と富者と胥吏とはいつでもすぐ團結出来る存在、乃至は日常的に共存している存在だったらしいことがまず判る。また注意したいのは、戸科の題稿でこの察荒の目的が「開墾復額」にあることが推定出来るが、これは順治初期以來の荒地丈量の目的が輕稅化に置かれようとしたのとは逆轉し、いまや荒地を量り出してでも課税したいという、むき出しの増稅目的の丈量になつてゐることも判る。更に尙九遷が「天下の丈量」に言及していることは、この荒地丈量が、二度まで失敗した全國土地丈量を、今度こそ成功さすべく、テストケースとして行われつつあつたらしいことも判るのである。

以上順治時代の丈量を通觀した結果、極初期から荒地の丈量が唱えられた。しかし順治十年を境として、全國土地丈

量が二度も連續して命ぜられ、二度とも事實上沙汰止みに終った。その場合、國家はまず土地臺帳の點檢を目差したが、財政不如意という現實の前に徵稅臺帳の點檢と増稅のための丈量を目差さざるを得なくなつた。順治十五年山東と河南で行われた荒地の丈量も増稅目的のものであつたが、いつか必ず全國土地丈量を敢行するための布石・テストケースでもあつた。

二 康熙二年の全國土地丈量

康熙二年正月には遂に三度目の全國土地丈量が命ぜられた。大清聖祖仁皇帝實錄（康熙二年春正月辛卯の條）によれば

戸部議覆。兵科給事中碩穆科疏言。(A)錢糧拖欠、皆由地土不清、地丁確冊未立。請差滿・漢官員、遍歷府州縣、親行確丈。(B)查地丁錢糧、恐有紳衿富戶、串通書吏、共相隱匿者。應先敕各省撫臣、查戶口之增減・田地之荒熟、務將欺隱人丁・地畝、徹底查出、備造清冊、於二年內、題報。再行請旨、差廉幹官員清查。從之。

まず兵科給事中の中碩穆科が、(A)錢糧の滯納は全て土地が完全に把握されず、土地と人丁との確かな臺帳がないため起るのだ。だから全國に官僚を派遣して、みづから丈量を行わせてはどうかと要請した。これに對し戸部で檢討を加えた結果、(B)錢糧は恐らく郷紳と富戶が胥吏と結託して隠しているのだろう。だからまず全國の巡撫に、戸口の増減と土地の荒熟の實態を調べさせ、その際隱丁と隱地の摘發に重點を置いて、二年以内に文書で報告させてはどうか。更にその上で官僚を遣わして十分調査したいとの覆議を提出したところ、皇帝が許可を與えたのである。この間の経緯は朱昌祚によってより詳しく知ることが出来るが、實錄によっても大筋に變わりはない。兵科の要請(A)と戸部の覆議(B)との間には微妙な違いがあり、後に議論の餘地を残すことになるのであるが、ともかく康熙二年から四年までの二年間に、順治期以來清朝國家の希求した土地臺帳把握のための全國土地丈量が三度命ぜられたのである。

(一) 施行方法と實施例

ところがこの命令を實施するに當つて、數々の問題點や疑問點が指摘される。殊に浙江で問題が煮つめられるので、その経過を追つてみよう。

康熙二年十一月、浙江巡撫朱昌祚はこれまでの経緯を次のように報告している。⁵⁵

戸部からの指示(咨文)を布政司以下に傳達したところ、杭州府下の仁和・錢塘の兩縣からは、本縣の錢糧は額面通り徴收されていて荒地も欺隱もない。また嘉興府嘉興縣からは、荒地など全くない。若し丈量すれば弓手のわずらわしさがあるだけでなく、その上經費の心配もある。しかし若し逆に丈量しなかつたら命令にそむくことになるから、行なうことも止めることも兩方とも難しい等々の報告があつた。そこで布政使に再調査させたところ、次のような回答があつた。萬曆六年の田土額と清朝の賦役全書に書かれた額面とを較べてみても、全く遺漏はない。算術に詳しい者が次々と數人に教へれば清丈に効果が上がるだろう。しかし若しただ算手や弓手によつていたら、伸ばしたり縮めたり無限の弊害が生じ、決して良い結果が得られない。そもそも科疏(A)と部覆(B)との間には矛盾がある等々という返答があつた。

この回答を受けて巡撫朱昌祚は問題を整理していう。丈量を行うからには必ず圖の圩長・弓手・算手にみな知らせねばならないが、途中で弊害が生じることは避け難い。若し「荒・熟」を論ずることなく一概に清丈するとなれば、何年かかるか判らない。事態は全國どこでも同じであり、浙江一省の問題ではない。だから、部覆に照して戸口と地畝との冊を造つて報告するだけでよいのか(B)、それとも科疏に照して全て清丈するのか(A)、自分には判断しかねるから、皇帝の指示を仰ぎたいと述べている。

ここで指摘された問題點を整理すれば、まず(i)錢糧に不足額はなく(足額)、(ii)丈量には弊害が伴い(丈弊)、(iii)經費が掛りすぎ(經費)、(iv)所要時間が短かすぎる(期間)、等の點であるが、これらの點はそもそも、(v)科疏(A)と部覆(B)という矛盾した命令のうち、いずれに従うかによつて解決出來得る問題だ(解釋論)というのである。この朱昌祚の問い合わせに對し、國家はあくまでも「履畝清丈」(A)せよとの指示を出した。⁵⁶

更に浙江布政使は次のような問題点を指摘した。「委任された官僚の中には法を守って自分で丈量する者も勿論あるだろう。しかし中には胥吏を信用して責任逃がれをする者や、弓口を短縮する者、更に賄賂を受けて法を賣り、任意に増減する者も出るだろう。この結果、富者は欺隱の弊をほしきままに出来、貧者は益々額外の苦しみを受けることになる。これでは丈量の名だけあって實が伴わないではないか」と指摘したのに對し、戸部は告示を出させ、告訴告發を獎勵し、更に「廣く輿論を聞け」との諭旨が巡撫に下された。

そこで指示に従って布政司に轉行し、各所屬に通知した結果、下位機關や小民から種々の具申書（呈詞）が巡撫のもとにもたらされた。

小民によれば、窮民は數畝の土地（しかもその土地は生産性の低い磽瘠地か又は衝埒地である）を持つにすぎないのに、錢糧の賄納ばかりか、殷戸に代つて暗に差役に當てられている。だから窮民は丈量を願ひ、殷戸は欲しないのだという。

更に「屯司の五款」のような具體的提案や、また布政使による數項目の提案が行われた。第一に魚鱗圖冊を造るべきこと。第二に清丈擔當者に獎勵制を設くべきこと。というのは丈量には古來きまつた方法がなく、華北と江南とは地形の違いも著しい。要するに一日でも早く終えれば弊害は少なくなるから、浙江全省のうち、もつとも速く完成した官僚を良吏の第一として推薦したいというのである。第三に丈量に弊害がないかを、特に推官に密訪させるべきこと。第四に縣官や布政使の他に、分守道や分巡道にも丈量を專理させるべきこと。更に在地における丈量責任者には號長（又は圩長）を立て、圖長を立てるべきでないこと。隱田については自丈の後、官丈の前に自首すれば罪を免すべきこと等々の具體的提案が布政使によって行われた。これらの提案を受け入れて、浙江巡撫朱昌祚は「丈量條約」なるものを作り、特別に告示を出している。

ところで浙江省における中央とのやりとりの文書にはいつも「全國の土地丈量を行うため」という題目がついていて、決して浙江一省の問題として扱われていないから、布政使や巡撫は恐らく全國のモデルケースとして彼らの仕事を自負し

ていたものと考えられる。一方また江蘇省長洲縣の人である韓訥も、その著書「治安文獻」の中に、丈量に關する注意事項を書いているのでも判るように、全國各地で、色々の人々が丈量方法を摸索しつつ、丈量が行われつつあった。

そこでこの時期に、實際丈量の實施された事例を地方志等から拾ってみると、浙江省紹興府下二縣^⑤、金華府下二縣^⑥、衢州府下二縣^⑦、杭州府・湖州府・嘉興府・處州府下の各一縣^⑧、安徽省徽州府婺源縣^⑨、福建省延平府南平縣^⑩、山東省東昌府館陶縣等に於いて確認することが出来る。

(二) 中止要請

しかし今回の全國土地丈量のタイムリミットとされた康熙四年が近づくと更に數々の問題點が全國各地から指摘され、清丈を中止すべしとの上奏が續出する。

康熙三年九月二十八日に刑科給事中楊雍建は丈量を停止すべきことを次のように要請する。江南總督郎廷佐の指摘によれば、江寧府高淳縣で胥吏陳元吉なるものが丈量の名目で科歛を行ったし、また安徽巡撫張朝珍によれば池州府貴池縣で衙役の施天祐が丈量の名目で金を騙し取ったが、これらは決してこの二事例に止まるものではない。そもそも丈量には、供給の害（せびりとり）、造冊の害（魚鱗冊、提冊、繳冊、駁冊等々の紙代と筆墨代を民間から出させる）、差役の害（所有地と所有者の住地が違っているため右往左往せねばならない）、弓式の害、比較の害（タイムリミットまでに比較するために雇い入れるベキ人達の給料費がない）、覆丈の害、舞文の害等々と、敷え上げれば弊害に切りがない。いったい萬曆年間の賦役全書の地積數と較べてみて、符合していれば税糧額は減っていないし、戸籍にも漏れ落ちはないのだ。だから各圖ごとに魚鱗底冊を點檢すれば（按圖以考、雖豪右不能匿矣。（中略）止嚴隱漏之令、許自首陞科、不必遍行履畝。（中略）額徵自有底冊、察其缺額者、不必查其如額者、有弊可祛）、豪右といっても隠し立ては出来ないだろうから、必ずしも遍ねく丈量（履畝）しなくても十分な筈だという題本を提出したところ、康熙三年十月三日に許可された。

これらの中止要請に共通して見受けられる論據は、錢糧に不足額はないこと(イ)足額、丈量には弊害が伴うこと(ロ)丈弊、經費ことに魚鱗圖冊の作成費が掛りすぎること(ハ)經費、科疏(A)と部覆(B)の解釋論(ホ)解釋論)といった諸點であり、これらは既に早くから浙江で指摘されていたことをタイムリミットぎりぎりまで再燃されていることが明白である。そして清丈を中止した場合の代案として提示されたものは、(一)魚鱗圖冊を造らずに簡明賦役冊のみで代替させ、(二)隱田は自首させ、自首したものの罪を許すという二點に盡きていることが判る。これらの諸點は極めて重要であるが、いましばらく事實經過を追ってみよう。

康熙四年八月には雲南から地勢が丈量に適さないことを理由に、また五年九月には貴州から苗族が多く開墾が進んでいないことを理由に、それぞれ巡撫が丈量中止を申し入れ、更に五年十二月には兵部が屯地での丈量をやはり中止したいと上奏している。^⑪

ところがこれら一連の中止要請に對し、清朝國家は、最初楊雍建の奏議に裁可を與えた後、その後の奏議には雲南の丈量中止を許可した以外、個別のコメントを差し控えている。つまり全面丈量(履畝清丈)はしなくてもよいが、魚鱗舊冊との比較検討はやはり行なうべきだと考えられていたと見做すべきだろう。少くとも會典によれば康熙四年の覆准として、丈量續行を明記している。^⑫であればこそ、その後もひき續き浙江省や湖南省では、いわゆる「丈量」が行われたのである。

(三) 國家と郷紳の對決

ところで時間的經過をたどることにより、ここに極めて明らかな矛盾點が存在することを指摘しよう。というのは、もともと康熙二年の全國土地丈量が行われる發端となった兵科給事中碩穆科の上奏(A)では、錢糧の滯納(拖欠)が現實にあり、これにどう對處するかという具體策の一つとして土地丈量というものが提唱されたのであった。ところがいよいよ實

際に調査してみれば、錢糧に滞納はなく、額面通り納税されている(①足額)という回答ばかりが返って來たのである。これらの回答は巡撫や布政使等によって行われているが、實際の調査はもっと下位の機關で行われ、縣レベル・鄉村レベルでの意向を反映したものであることは言うまでもないだろう。すると地丁錢糧という國稅(公課)をめぐつて、課稅者(清朝國家)側は不足を訴え、納稅者側は充足を主張するという論理矛盾、乃至事實認識のすれ違いを來たしていることが明白である。

この矛盾は極めて重要である。問題解決のための一つの手掛りは、既に全國土地丈量を命じた戸部の覆議(②)中にも覗うことが出来る。錢糧不足の原因を戸部は「恐らく郷紳が胥吏と結託して錢糧を隠しているからだろう」と推定していたように、鍵は郷紳層が握っていたと考えられる。

そこでしばらく郷紳の徵稅との關係に焦點を合わせてみよう。今回の丈量の命ぜられた直前、順治十八年三月の上諭によれば、「全國の錢糧には滞納が目立ち、完全に徵收されていない。原因は郷紳が國法を輕んじ抗糧して納めず(直隸各省錢糧、逋欠甚多、徵比難完。率由紳衿藐法、抗糧不納、地方官瞻徇情面、不盡法徵比。)地方官も情實にとらわれて法規通り徵收しようとしなからだ。今後は總督や巡撫に府州縣官を監督させ、かかる情況を直ちに禁止させ、嚴格に實情を調査させる。もしそれでも抗糧するものがあれば嚴罰を加える云々」といつている^③。更に同年六月に工科給事中陰應節が抗糧の弊害を箇條に指摘した中に、「郷紳が包攬し(紳士包攬)、地主が郷紳の名をかたっている(土豪冒名紳士)から、嚴しく調査して懲らしめたい」といい、また同年閏七月には工科給事中胡悉寧が「郷紳の抗糧については既に新例が定められたが、胥吏が官の威をかりて抗糧している」といい、また同年十一月には戸科給事中柯聳が「胥吏が私的に徵收したり、また額面通り徵稅しておきながら、書類上は缺額だと報告したりしている」といつている^④。

これらによって順治十八年當時脫稅(抗糧)問題が極めて重要な國家の政策課題になっていたことがまず判る。錢糧を滞納している抗糧主體には、郷紳・地主・胥吏の三階層があった。ところがこれら三者のうちでは郷紳の力がもっとも大

きかった。というのは既に順治十一年に、「郷紳が地方官に脅しをかけて納税しない（如豪紳劣袴、挾制官府、不抗納糧）」といわれ、また熊文舉も、「郷紳やその手下が巡撫・布政司・道臺に自由に出入りする（劣生衙蠹、出入司道之幕署、結爲故套、腹心人心、不醇而戕吏殺官、從橫撫建之奥區、習爲故套）風習」を郷紳の風俗として指摘しているように、郷紳の地方政治に對する發言權は絶大だったから、地方官も情實にとらわれて手が出せなかった。そこでたとえ郷紳には土地がない場合にも他人（地主）が名儀を借りて抗糧したり（江南抗糧、奏銷官員紳袴、有本戶竝無田土、他人假冒立戶者）、更には地主が郷紳の名をかたりする（土豪冒名紳士）というように、地主は郷紳の威を借りる關係上、兩者は往々にして癒着關係にあったのである。また胥吏が郷紳の手下になりがちなことは自明であらうが、更に地主の手下にもなった。先の兩浙文告にも、「常日頃、胥吏は地主（殷戶）をうしろ立てとし、公私混同して忠順な手下となり、脱税（隱詭）することによって良き實入りとしている」といわれていたのでも明らかである。するとこれら郷紳と地主と胥吏という三階層が、實は日常的に癒着關係にあったことが判る。先に順治十五年の察荒御史李琳枝も彼らの團結の前に退いた事情がよく判る。

しかもかかる抗糧、殊に郷紳の抗糧問題は少くとも康熙大清會典で見える限り、順治十一年以來ずっと國家の重要な政策案件になっていた。①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿ということは前節に述べた順治十年と十三年の二度の全國土地丈量で、國家が土地臺帳を把握しようとした目的の一つに、郷紳の抗糧を防止して徵税を軌道に乗せるといふ隱された國家意思が秘められていたことになる。そしてこの二度の丈量命令がいずれも失敗に歸した後、順治十八年當時やはり郷紳の抗糧が止まらなかったため、ここに清朝國家は三度目の全國土地丈量を命じ、敵は郷紳だと明言してまで、土地臺帳の把握に乗り出したという事實經過になる。つまり康熙二年の丈量とは國家の郷紳に對する最後通牒という性格すら有していたのである。財政危機を増税によって乗り切ろうとする國家と、隱田・抗糧によって對抗する郷紳とが、土地臺帳と隱田そのものとをめぐって攻防戦を展開しつつあったことになる。かかる國家と郷紳との對決關係が明確にあり、一方郷紳と地主とが往々にして癒着關係にあった以上、以下の論稿で郷紳の動向を覗うのに適當な史料がない場合、奸民・豪猾等々をもって事實上郷紳と地主との連合

體に類するものと考へて立論した場合のあることを御斷わりしておく。

ではこの最後通牒に對し、郷紳がどのように對處したであらうか。まず現象面から見れば、もつとも積極的に丈量の行われようとしていた浙江に例をとれば、「股戸は丈量を望まない」から「胥吏と結託して」、「いざ丈量という時になつても大財を注ぎ込んで自分の弱みを隠そうとし、一日でも遅らそうとし、一月でも一年でも時間をかせぐ。しかし上司がやつて來て萬止むを得ぬ場合、胥吏は期限と罰則を持ち出して縣官を脅迫し些細なことはうやむやにさせてしまふ。この結果、縣官は注意深く點檢など出來る筈がなく、ただ盲ら判を押し、封すべき所を封印して署名するだけのことである」という兩浙文告の指摘のように、胥吏と結託して丈量を有名無實化させるのも一つの對處方法であつた。

しかしより本質的な對決點が土地臺帳と隱田問題にあつた以上、郷紳は、國家に土地臺帳を手渡さず、隱田を國家に默認させなければ、國家側はいつでも増稅出來る手掛りを獲得することになる。するとタイムリミットぎりぎりに、丈量の中止を要請した數々の上奏文も亦、實質的には郷紳層の意向を反映したものと見做すべきではないだらうか。

中止すべき論據とされた丈弊(四)や、經費(六)の問題は、勿論郷紳の意向によるまでもなく、若し實施すれば必ず派生するところの問題點だつたかもしれない。しかしこれらの問題がタイムリミットぎりぎりに突然全國的に沸騰し、しかも上奏者相互間に密接な情報交換の見られた點に人爲性を見逃すことは出來ない。更に錢糧滯納(拖欠)という國家側の丈量實施のための論據を、滯納はない(一)足額)という檢討結果で對抗するためには、滯納の元兇であるところの郷紳と地方官との間で、一時的にもせよ何らかの了解がなされずにはなし得ない報告ではなかつたらうか。するとむしろ、丈量を中止した場合の代案として考えられた二つの方策こそ、つまり(一)魚鱗圖冊を造らずに簡明賦役冊で代替させ、(二)隱田を自首させるという二つの方法こそ(本論一二頁参照)、郷紳層の利益擁護のための實質的手立てであり、これは事實上郷紳の意向を代辯したものではなかつたか。

まず隱田をめぐる規定が時間的にどう變化していったかを見よう。康熙二年の戸部の覆奏(四)では、「いままでの隱稅は

追徴する」という方針が採られた。^④ところが度々行われた浙江布政使からの問い合わせに對し、戸部は「自首すれば本罪をゆるす。いままでの隱税は免ずる」というように一歩後退した。^⑤更に廣く輿論を聞いた上で浙江巡撫の出した丈量條約では、「自丈後、官丈の前に自首すれば罪を免ず。自首した年から課税する」という方針だった。^⑥ところが一連の中止要請に裁可が與えられなかったため、その後もひき續きいわゆる「丈量」の續行された浙江で、康熙四年八月に巡撫蔣國柱の採用した方針では、「自丈の時増出された田土と戸口とが縣官の承認を得た時、始めて自首したことになる。それが後に題本で上奏され皇帝の裁可を得、その書類が浙江に戻された時から、始めて新たに造られた地丁數によって課税されるべきであり、いまだ裁可を得ていない間はたとえ新丈出地數が判っていたとしても、從來どおり課税される。また民間の土地の境界は混亂を極めており、趙甲の所有地なのに錢乙が納税していたり、その又逆のケースが多い。しかしままで代納していた税金をとり立てて還させることにすれば、たちまち訴訟が起る。祖父もその理由を知らず、まして子孫は慣行に従っているだけのことである以上、從來の代納税を辦償させることは嚴しく禁ずる」とさえいつているのである。^⑦

つまり隱田をめぐる、「追徴—免追徴—首告時點から課税—首告後書類が整うまで免税、民間の代納分も免償」というように、隱田・脱税主體である郷紳の既得權益が次々と法的に擁護されるように變化していったことが判る。しかしこれは國家側に見れば、最終的に隱田が把握出來さえすれば、その後増税が可能になるといふ點から言えば、隱田を釣るための餌だったと見做せなくもない。

次に魚鱗圖冊については、明末の人陸世儀がその重要性を主張して以來認識され、清朝國家も順治十年來再點檢を手掛けて來たし、今回の全國土地丈量の最大の主眼點も土地臺帳を把握することに置かれ、丈量方法をめぐって浙江布政使袁一相や李茂も必ず造らねばならぬと主張していた。にも拘らずタイムリミットが迫れば、經費の掛り過ぎることを主たる理由にして、魚鱗圖冊を造り直すことよりは、從來あつた筈の明代以來の魚鱗舊冊と比較し、簡明賦役冊を造るだけで済ませておくというのが全國的趨勢であつた。

すると丈弊や殊に經費といった具體的障害を突き付けられることにより、土地臺帳再把握という國家側の悲願が坐折させられ、課税のための根據としてまたしても徵稅臺帳（簡明賦役全書）を再把握するだけに方針變更が強いられたことになる。その場合、張朝珍のいった「丈量と徵稅とは元來無關係」という主張こそ（本論一二頁參照）、土地臺帳と徵稅臺帳との分離をいうものであり、ここに課税（増稅）の根據として土地臺帳を國家側に手渡せないとする郷紳の論理が、巡撫の丈量中止要請に貫徹していたことが明らかになる。

更にその後も丈量の續行された浙江では、「賦役全書には縣全體の總額があるだけで、各里ごとの細額がないから原額を書き出せない。また縣の魚鱗圖冊（圖籍）は殆んど無くなっている、はんばものしか残っていないから、原額などある筈がない。しかし毎年徵稅している以上、科すべき原額が無い筈はない。だからいま清丈した實數と、從來の納稅數とが一致すれば、原辦の糧額が幾畝、いま清丈した結果一致したと書いておけばよい云々」と巡撫蔣國柱が述べている。

つまり明代以來の魚鱗舊冊は一般には既に殘存していないのであり、結局「現辦額＝原額」と見做すという方式が採られている。この現辦額なるものが、いかに階級的に不公平で郷紳層に一方的に有利なものだったかは、先に「窮民が賠納や代役させられている」という指摘があったことから明らかである。③ということは、課税の根據として土地臺帳はおろか、現實には徵稅臺帳すら國家側が把握出來ずに、慣行的徵稅額そのものを課税の根據とせねばならなくなってしまうことになる。つまり國家は増稅のための足掛りを取り拂われ、在地郷村の慣行を無視しては徵稅出來ず、存立出來ない。つまり郷紳と對決して自己が消滅するというシステムにまで、徐々に郷紳側が國家側を追いつめつつあることが判るのである。

三 康熙雍正時代の土地丈量

康熙二年の全國土地丈量が龍頭蛇尾のまま數々の中止要請によって、いつしかうやむやになされつつあったことを前節

において確認した。ではその後、康熙・雍正年間に丈量が行われなかったのかというところではない。

(一) 丈量事例

康熙年間に一縣を單位として行われた丈量例には、管見の及ぶ限り次の數例がある。

まず康熙十五年、江蘇省蘇州府長洲縣で丈量が行われた。長洲縣では明末から魚鱗圖がすっかり失われ、土地の賣買が公正に行われていなかった。そこで土地が有りながら税を納めず、逆に土地も持たないのに税が課せられるといったように、包賠の禍が極端に進んだ。この結果、土地の荒廢と農民の逃亡が甚しかった。そこで康熙十一年に丈量が試みられたが、郷紳（豪民）の妨害で一擔失敗した後、新任知縣李敬修が、康熙十五年から十七年にかけて強引に丈量を行ったのである。張居正の丈量の時、江西布政使だった喬懋敬の丈量方法に倣ったといわれ、魚鱗圖冊に相當する信冊の他、鏡冊と簡明冊とが作成されたという。^② もっとも長洲縣の人蔡方炳は「長洲清田紀事」を書き、丈量にはふつう弊害が伴うものだという丈弊を箇條に詳細に列記し、幸い長洲ではその弊が無かったがと皮肉たつぷりに述べ、李敬修のことを「非常の人」と呼んでいるが、俗にも「清田知縣」と呼ばれ他の隣縣では決して丈量が行われなかったことが判る。^③

次に河北省（直隸省）正定府獲鹿縣で康熙十六年、知縣章士鯨が丈量を行った。^④ これは軍需が缺乏したため、隱地を調べ出してその不足を補おうとするものであった。この丈量では再三再四郷紳への自首勸告が行われ、若し隱地が發覺すれば郷紳たる者の名に傷が付くことを諄々と諭し（至於獲邑紳士、素稱醇謹、量無以錮銖小利、有背任土作貢之議、致玷忠愛者、但恐一人登籍、則伯叔子姪、并在名下、乃人情之常、此中倘有盈餘限外、查丈發覺、罪坐本名、又理所必至。（中略）凡我紳士不得全委管家知數、致有遺漏、必將名下地糧、親加查察、共保功名。結報到日、本縣必行覆丈、不敢徇一時之情面、致累紳士他日之前程）、申告書式（結狀式・清丈圖冊）を整え、申告後必ず覆丈を行うといつて、申告に基づく丈量が行われたのである（後述）^⑤。

次に康熙二十年、山東省東昌府館陶縣で知縣郎國楨が丈量を行っている。しばしば兵荒を経たため民は多く逃亡し、郷

紳(豪強)の隱占や寄莊(寄投)が甚しく、賦役が極端に不均になっていたため行われたものである。ここでも再三再四(三令五申)自首勸告が行われたが、それでも應ずる者が一割程度だったため、必らずや知縣自ら清丈するぞ(親丈)といつて、やつと自首させることに成功している。また同じ山東省濟寧州でも康熙三十二年から三十五年にかけて、知縣吳樞が魚鱗圖冊に類する地畝坐落冊というものを作っているが、ここでも版籍が亂れ切り、郷紳(豪強・奸猾)による寄莊の害が甚しかったため、編審の機會を利用して清查が行われたものである。

また康熙二十五年、湖北省德安府孝感縣で知縣梁鳳翔が丈量を行っている。度々兵荒があったため黃冊が散佚してしまい、稅負擔が極端に不均等になっていたのを、新任知縣が義憤にかられて實施したものである。郷紳(紳士)には神明に誓わせて不正を働かないようにさせ、魚鱗冊と歸戶冊と塊冊とを造ったという。塊冊とは里の下に會という單位を作り、會ごとに冊を造らせるもので、この塊冊方式を普及させれば天下の土地を把握することもいとた易いことだと梁鳳翔は自畫自賛している。

以上一縣を單位とする丈量例を概観した結果、共通して見られた特徴點は、(一)新任知縣が任地の課稅不均等に義憤を感じて事を構えている點、(二)丈量方法に何らかの創意工夫を凝らしている點、(三)魚鱗圖冊又はこれに類するものの造られることが多かった點、(四)郷紳に對して武斷的に丈量を決行するか、又は再三再四隱田の自首勸告をし、建前として知縣自らが覆丈するぞという脅迫によって自首させている點であつた。當面ここで注意せねばならないのは、局地的に一縣を單位として土地臺帳が再造されることがあつた點だろう。

一方、縣を單位とするのではなく、省を單位とする丈量も亦行われることがあつた。康熙二十八年、偏沅巡撫興永朝は、湖南に郷紳(豪強)の隱田が多いことを理由に、自首に基づく丈量を要請している。この後、康熙三十一年には偏沅巡撫王樑が、同三十四年には湖廣總督吳瑛が、同三十七年には湖廣總督李輝祖が、同三十九年には湖廣總督郭琇がそれぞれ清丈の經過報告を行ない、康熙五十八年には長沙府攸縣で知縣陳溥が丈量しているから、康熙末年まで延々三十年の長きに

涉つて湖南省で丈量が繼續的に行われたことが判る。更に雍正時代に入つても、雍正四年湖南巡撫布蘭泰と湖南布政使朱綱とがそれぞれの摺奏で、康熙時代の丈量には如何に弊害が多かつたかを強調し、再度隱地を自首させるべきことを説く。⁹³

ところでこの弊害とは、例えば康熙五十八年の攸縣の丈量で、「知縣陳溥が丈量したといつても、實際は鄉紳譚金聲らとグルになって、ただ小戸に無理矢理自首させて額面を満たしただけのことで、鄉紳は嘘の申告しかなかった（陳溥雖曾文勸、實與衿棍譚金聲等、串通作弊。（中略）止有小戸報足、衿棍大戸、皆未報實）」からだといふ朱綱は指摘している。⁹⁴

そして朱綱らが再度自首を説いたのに對し、皇帝はたとえ自首させるにしても輕々しく清丈してはならぬといひ、一州一縣ごとの實情によつて對處すべきことを諭している。⁹⁵その後雍正六年には、湖南巡撫王國棟が長沙府下等の六縣における自首に基づく「復則田地數と科額」とを報告している。⁹⁶

つまり湖南の丈量では、たとえ丈量しても鄉紳の妨害によつて實情把握（土地臺帳再造）が出来ず、丈量を續行しようとするれば民心（鄉紳の協力）が得られないから、局地的に申告による丈量が繼續されたことが判る。

また四川省に於いても屢々丈量が行われた。康熙四十二年四川巡撫貝和諾が成都府等の八府下で隱地を自首させたのが始めである。⁹⁷康熙五十八年四川巡撫年羹堯が再び丈量を説いたのに對し、皇帝は清丈して錢糧を増そうとすれば民心が得られない、湖南では丈量して反つて弊害が多くなつたと戒めている。⁹⁸雍正時代に入ると、雍正三年、四川巡撫王景灝が隱田や略奪が多く争いごとが絶えないから、江南の魚鱗圖冊の法に倣つて清丈しようといひ、雍正四年には四川巡撫法敏がまず自首させてから紛争地點に就いてのみ丈量しようといひ、翌年には四川巡撫馬會伯が紛争地點での丈量を重ねて要求している。⁹⁹そこで翌雍正六年から四川布政使管承澤と四川巡撫憲德とによつていよいよ丈量が敢行され、その後毎月のように清丈の経過が逐一報告され、雍正七年七月にはほぼ丈量を終え翌八年から錢糧を課そうとした矢先に、萬縣の人民が集つて丈量が公平に行われず重課税になることをデモンストレートする。¹⁰⁰實情を質すと、公平でなかったのは萬縣一縣に

止らず川東一帯の丈量は全て不正であるという。そこで更に實情再調査のために署理湖北巡撫趙弘恩が派遣されたが、彼の報告では、全般的に丈量の効果が上がり小民が喜んでゐること、改土歸流地點では丈量を延期すべきこと、問題の萬縣で民衆が千人以上集つたのは急ぎすぎて警告が行き留かなかつた爲であることを、それぞれ日を追つて報告する。

では急ぎすぎてどんな弊害が出たのだろうか。申告される丈冊には、納稅者名、田地畝段・畝數、弓口、四至等が一々正確に書かれ、里甲が魚鱗圖冊を造り、これらを底冊として總冊（賦役冊？）が造られる建前になつてはいた。ところが實際造られた底冊には、四至・弓口が書かれていなかったり、弓數が二倍〜四倍になつてゐるものがあつたり、更に荒地（石嶺、石坡）が混在してゐたり、様々の誤謬が出たのである。そしてかかる誤りの原因を調べると、川東道御史吳濤が各業戸の實在田地を問わずに、「少いものは少し増し、多い者は多く増せ」という告示を出したため、民間で語り傳えられ、愚民がことさら原額より少な目に申告したからだという。

そして雍正八年には憲德が土地臺帳も完成させ錢糧數目も報告しているが、皇帝は四川省での丈量の顛末を回顧して、奸民のいうのが本當なのか云々と感慨深かげに述べてゐる。

つまり四川の丈量では、土地臺帳の再把握が目差されたものの、郷紳（奸民・愚民）の妨害に逢つて實際出來た臺帳は現實離れしたものになつたこと、併びに四川省中でも實際丈量の敢行された地點は川東一帯の未課稅地であり、結局増稅目的の丈量が局地的に實施されたことが確認出来る。

更に廣東省に於いても、雍正八年布政使王士俊が魚鱗圖の無いことを理由に一省全體の丈量を提案した。その際、業主名、畝數、畝段、四至、弓口等を書く「戸單」なるものを、各業戸と里甲とに書かせようとするものであつた。ところが皇帝は一二の州縣でまず試験してみよといひ、決して省全體で行つてはならぬと諭している。このため廣州府南海縣でテストが行われた。また翌年惠州府陸豐縣で荒地の丈量が行われたが、これはここに新縣が設置されたためである。

この他、雍正時代の丈量例として、雍正五年浙江省東部の數縣で行われた丈量は、康熙十三年以來耿某の叛亂があり魚

鱗圖冊がすっかり焼かれ詭客が横行したため、滾單を造る目的で丈量されたのである。¹¹⁰

また四川省の丈量で指摘された、いわゆる改土歸流地域に對する丈量が、雍正時代には屢々行われた。雍正五年八月には雲南で、¹¹¹六年五月に廣西で、¹¹²七年四月貴州で、¹¹³それぞれ自首に基づく丈量が行われた。また歸流地といえないまでも、臺灣でも五年七月に丈量が行われようとし、¹¹⁴十三年には熱河で丈量が行われている。¹¹⁵

以上康熙中期以後雍正時代までの丈量身例に共通して見られた特徴とは、(一)一省を單位として土地臺帳把握のための丈量が屢々要請されたが、(二)國家は郷紳の妨害・非協力を豫想して、極力丈量を止めさせようとし、(三)たとえ敢行される場合にも局地的に自首方式による丈量がテストケースとして行われるだけであり、(四)むしろ新たに改土歸流地域等の邊境地帯での自首に基づく丈量が展開されつつあったことが判る。

ところで康熙中期頃を轉期として、それ以前には一縣單位の丈量強行例が幾らか見られ、土地臺帳の再把握が局地的に行われたが、中期以後、何故省單位の丈量要請が盛んに出て來たのか、しかも一樣に自首方式という方法上の劃一化が浸透したのは何故か、また國家が丈量を極力避けようとする姿勢は、増税目的や隱田對策とどのように整合するのだろうか。

(二) 「自首―抽丈」方式の定着化と隱田の公認化

この丈量事例に見られる變化は何が原因としてあり、また何を意味するものなのだろうか。疑問に答えるための一つの手掛りとして丈量方法にまで立ち入って調べてみよう。

康熙十年代以後に一縣を單位として行われた丈量身例は先に見たように數例しかなく、しかも各知縣は現地の實情に合わせて、李敬修が信冊・鏡冊を、章士鯨が結狀・清丈圖冊を、吳樞が地畝坐落冊・丁戸居址冊を、そして梁鳳翔は塊冊をというように、それぞれ丈量方法に何らかの工夫を凝らして土地臺帳の再造に當っていた。

ところが實例が極めて少く、しかも個々の具體的丈量方法がどのようなであったかが章士鯨の場合を除いてき程明らかに判っていないにも拘らず、これらの事實とは全く反比例してこの時期には多くの官箴書（含む政書）が公刊され、しかも丈量方法が極めて詳細に書かれているという事實のあることを次に指摘しよう。

いったい康熙時代は極めて多くの官箴書が公刊された一時期であった。いまその代表的なものを列記すれば、(A)李漁「資治新書初集十五卷」（康熙二年刊）、陸壽名・韓訥「治安文獻十卷」（三年刊）、劉邦翰「政刑大觀三卷」（三年刊）、汪杰「仕學大乘十二卷」（五年刊）、(B)潘杓燦「未信編初集六卷」（康熙二十三年刊）、凌銘麟「文武金鏡十六卷」（二十七年刊）、黃六鴻「福惠全書十卷」（三十三年刊）、孫鉉「爲政第一編八卷」（四十一年刊）、陳文金「補未信編三卷」（四十六年刊）等々のものがある。これらの發刊年次に注目すれば、(A)康熙初〜五年頃までが一つのピークを成し、(B)康熙二〇〜四〇年代までがもう一つのピークを形成していることが判る。

そして(A)群の發刊時期が前節に述べた國家と郷紳との深刻な對立期に合致し、(B)群の發刊時期がここで問題にしようとしている康熙中期という、少くとも丈量を通して見る限り何か大きな轉換期に合致していることは決して偶然ではないだろう。またこれらの書物の序文はそこに屢々述べられた「人民のためにする清官の心得」とでもいったきいごととはかけ離れて、實は國家と郷紳との對立位層の中で、自らも往々にして故郷では郷紳そのものたらざるを得ない地方官達の、上手な身の處し方を述べたものではなかったか、卷數はいずれも十五卷までの小部の書物であり、任地に携帯すべき地方官必須のハンドブックだった。そしてこれらが、それぞれの時期における社會的趨勢を鋭敏に反映したものであることは確實にいえるだろう。その際(B)群の書籍には丈量に關する規定が、しかも(A)群の暗中摸索振りとは好對照にむしろ整然とししかも詳細に書かれている。

その具體的丈量方法の系譜をたどれば、康熙二年の全國土地丈量に際して浙江で行われた試行錯誤の諸事例と、並びに康熙十七年に河北省獲鹿縣で章士鯨の行った丈量事例とに歸着する。殊に章士鯨が再三再四郷紳を説得した上考え出した

「結狀式」・「清丈圖冊」の方式は、未信編卷一「清丈事理」に收録され、その後の丈量方法に決定的影響を与えたようである。

そこでいまこの「結狀式」・「清丈圖冊」方式に焦點を合わせてみよう。章士鯨によれば、結狀の書式を本縣の戸に知らしめ、五日以内に申告させた。結狀には業主の所在地、丈量目的、地積額、土地所在地、隱田なきことと若し隱地があれば罪に甘んずることの宣誓をそれぞれ書かせ、その後一段ごとの土地所在地、現辦糧額、四至の土地を箇條に書かせ、最後に日付と業主の花押、及び郷長・保長等の名前を書かせるという形式であった。

この結狀が出そろえば、別に縣から清丈圖冊を里に發給し、先に提出された結狀と照らし合わせて丈量させ、若し少しでも多餘の土地があれば隱地と見做すというのである。清丈圖冊は、上段には業主名、所在地の段數を書き、中段には右端から原辦糧額を、中央にはその土地の畝數を大書し、その廻わりに東西南北の土地と所有者名、並びに各境界から境界までの長さ（丈量された實數）を書き、左端にいま丈られた地積數（とそれに見合う辦糧銀額）、並びに保長・郷長の花押を書き、下段には里村圩名と字號とを書かせるものであった。そして一枚の清丈圖冊には四段分（一枚を左右に半分に折り、上下二分して使用するから四段分）しか書かせず、一戸分の清丈が終るごとに白紙一枚を入れ、一里分の清丈が終った時、一甲ごとを釘でとめてファイルし、送縣させたのである。

これはいわゆる「自丈段階」に相當する作業であるが、從來の丈量と比較して工夫されている點は、自丈の第一段階にいきなり申告（この場合結狀だけ）を採用しているため、從來まず境界を決定してから、その後何らかの書類（冊、草冊、簿、木簽等々の呼稱があり一定しない）を作成していたという二度手間を省くことが出来、更に自丈の第二段階（里段階）で作られた清丈圖冊をファイルすることで、事實上從來の魚鱗圖冊に代用させたらしい點など、極めて機能的且つ便宜的に作業が行えるように考案されたことであらう。

ところで未信編公刊後、わずか四年後と十年後とに刊行された「文武金鏡」や「福惠全書」では、共にこの「清丈圖冊」

「結狀」方式が採用されており、それぞれの書式には、地域差を反映する小異が見られる他は、殆んど完全なまでに一致する。¹²¹ところが見落してならない大變大きな違いが一つある。というのは章士鯨は先に結狀を書かせてから、後で清丈圖冊を里長と業主自らに造らせることにしていた。しかし文武金鏡ではほぼ同時に二つの書類を書かせることとし、福惠全書に至っては、逆に清丈圖冊を先に申告させ、後で結狀を取るべきことを謳っている。これは大變な相違点である。というのは章士鯨方式なら結狀の申告内容と清丈結果とが合うかどうか、まず里段階で一度目の點檢を受け、更に建前としてその後知縣による覆丈（建前としてことごとく丈る）という二重のチェックを受けなければならなかった。ところが文武金鏡のように結狀と清丈圖冊とが前後して同時に提出されると里段階でのチェックの意味が弱められるばかりでなく、その上これら二書類はその後に知縣が抽丈（抜き取り調査）するために役立たせることが明記されていて、ことごとく丈量する（覆取）ことの煩わしさと比較すれば、効果が倍增するとさえいつているのである。¹²²

また福惠全書には魚鱗圖冊のことにも言及していて、「里社が業戸を率同し、畝ごと段ごとに詳細に丈量し、地形・糧則・弓歩をまず草冊に書き出し、後で眞冊に書き寫すが、これがいわゆる魚鱗冊だ」と述べている。つまり清丈圖冊が草冊に相當し、別にもう一つ魚鱗圖冊を作成した。ところが寫し替える際に不正が起つたと後日業戸に文句を言わせないよう、清丈圖冊を造ってから結狀を書かせ縣に提出させた。その後知縣は提出された上記三書類（清丈圖冊と結狀と魚鱗圖冊）のうち、清丈冊をもって抽丈を行う（丈冊、……以憑抽丈）といっている。従つてこの黄六鴻方式では申告書類のうち當面もつとも重要なのは、魚鱗圖冊と抽丈との根據となる清丈圖冊だけになる。つまり結狀とはただ積んで置くだけの書類（粘卷存案）になってしまう。¹²³

また康熙四十一年刊行の「爲政第一編」では、まず清丈冊を書かせた後、一里ごとに魚鱗圖冊を造つて縣に提出させ、縣庫に置いたまま調査し（每一里爲一冊、存庫備査）、結狀も積んでおくだけ（取各結甘、存案）というばかりか、抽丈については、「諭するに官丈をもってすれば、隠し立てたくとも懼れをなすから、自丈には八〇%ぐらいの公平さが保障される」

とまでいい切っており、¹²⁴ここでは抽丈すら脅し文句になってしまっていて、恐らく実際には行われなかったであろうから、すっかり變化してしまっていることが判る。

つまり申告書類（清丈圖冊、結狀）の點檢回數が、二回から半回以下に、そして遂には點檢なしの申告だけというように、すっかり變わってしまっていることが明らかであろう。従つてこの申告書（清丈冊）に基づいて造られるべき土地臺帳（魚鱗圖冊）はまた、土地所有情況の實態を必ずしも把握出來なくなっていることが判る。

ところで以上の認識に誤りがなければ、章士鯨方式なら一應嚴密な丈量結果が得られ、土地臺帳も現實の土地所有關係にかなり即應していたと考えられる。そこでこの丈量内容を點檢すると（注の表參照）、丈出總地積は原額の二・八倍、その徵糧銀額も二・〇倍と、それぞれ約倍に増加している。しかし内譯を仔細にみれば、每畝當りの徵糧銀額の高い地積はあまり増えずに、安い土地積が増えていることにまず氣付く。更にその増加率の高い土地とは、馬廠子粒地（地積比 $\frac{3}{5}$ 、徵銀比 $\frac{1}{5}$ ）と神武衛地（地積比 $\frac{3}{5}$ 、徵銀比 $\frac{3}{5}$ ）とで全體の八割を占めるのである。ところがこれらの土地はその地目の呼稱からも明らかのように一般人戸の所有地とは決していえない土地である。従つてこの河北省獲鹿縣に於いても郷紳の隱地が康熙十六年當時普遍的にあつたとすれば、章士鯨の努力にも拘らず、結果的には郷紳によって肩すかしされたらしいことが明らかになるだろう。¹²⁵

すると章士鯨方式でもこんな情況である以上、その後の「自首—抽丈」方式なら尙更のこと、たとえば土地臺帳が造られても全然實態が把握出來ないシステムだったといえよう。

「以上もっぱら官箴書群に書かれた丈量方法を検討した結果、康熙中期において「自首—抽丈」方式が定型化した。¹²⁶この方式による限りたといえ土地臺帳が造られても現實の土地所有情況に照合しないことも判った。更に見落してならないことは、これらの清丈方法が官箴書に上梓されて全中國に普及しただろうことである。

この事實こそ康熙二年の全國土地丈量が繼續審議案件になった後、康熙中期以來、省單位の丈量が要請された原因の一

つだったと考えられる。何故なら先に見た事例中、四川で江南の魚鱗圖冊の法に倣うといい、そこで造られようとした丈冊の書式や、また廣東で王士俊の造ろうとした戸單などは、殆んどこの「自首—抽丈」方式をそっくり採用していたからである。更に改土歸流地や邊境地に丈量が廣げられ自首が盛んに行われたのも、この方式の普及定着化を示すものと考えられるからである。ところで、たとえ造つても實態を反映しない土地臺帳が普及したにも拘らず、それを造る場合に於いてすら郷紳は積極的に妨害し非協力的でもあった。また全中國的に見れば結局局地的にしか、いわゆる土地臺帳が造られなかった以上、清朝には事實上公課の確たる根據がなかったことになる。これは驚くべき事實である。土地臺帳無しでどのような徵稅臺帳が造られ、どのように徵稅されたのかあまりに興味津々たるものがあるが、本稿の紙數の枠を越えるので、この問題は別稿で扱うこととし、いまは指摘するに止めたい。

そしてここでは土地臺帳とともに本稿の重要な課題である隱田問題に就いて、國家側がどう考えていたかを更に追究してみよう。

例えば自首された隱田の處理方法に就き、先の全國土地丈量でも隨分國家側は讓歩を強いられていた。ところが康熙二十八年、直隸巡撫于成龍が首告地に追徵すべきことを求めたのに對し、皇帝は追徵を止めさせ、自首した年から始めて課稅させることとし、更に隱田を放置して來た地方官も處罰しないことを命じて、これを清朝一代の規則とすることを宣言している。¹²⁴

これは先の全國土地丈量で中止要請に共通していた「自首免罪」方式を再追認したばかりでなく、その上更に地方官がたとえ隱田を默認していても處罰しないことを國家が約束したことを意味する。隱田を放置しても處罰されない以上、たとえ丈量が上から（省單位の丈量が巡撫や布政使から）命ぜられても、積極的に隱地の摘發を行う地方官がいるだろうか。このことはまさに、地方ごとの現地該州縣に於いて國權を代理執行する地方官が、現地の郷紳に對抗してはもはや任務を遂行することが出来なくなっていること、つまり郷紳と國家とが事實上共存せざるを得なくなっていることを、康熙帝が確

實に認識していたことの何よりの證左ではないだろうか。事實先に見た湖南省長沙府攸縣での丈量では、こともあろうに知縣陳溥その人が郷紳譚金聲とグルになっていたのである。¹⁰²⁹

更に康熙五十年二月に皇帝自身が測量を實地に見聞したことがある。この時康熙帝は諸王子や大臣に向つて次のように諭している。「こんなふうに天も地も量るのなら、日食や月食を計算するよりも土地を量るぐらいはた易いことだ。ただ今ここで量つたのは四角な土地だから、丈量で得られる畝數と尺數とが一致する。しかしふつう所有地は互いに入り組んでいて、こんな簡單には量れないから、擔當者が任意に弊害を働くのだ。つまりふつうの所有地ではむしろ縦横きっちり量れることの方が珍しいので、量り様が無いのだ。丈量の重要なことも、天下に隱田の少くないことも承知している。ただ拂い除くことが出来ないだけだ（丈量田地、關係甚大。天下隱匿田地亦不少。但不可搜剔也）」と述べている。¹⁰³⁰

ここで康熙帝は丈量の出来ない理由をもつばら技術的困難さに歸している。勿論それも丈量を躊躇させる大きな原因の一つではあったろう。しかし見逃してならないのは、皇帝自身が全國に隱田の多いことを知りながら、技術の無さを理由に、隱田を默認どころか公然と認めているにも等しいという事實である。

かかる隱田の實質的公認は、雍正帝が極力丈量を迴避しようとした姿勢にも受け繼がれ、更に乾隆帝に到つては即位後すぐに、丈量は勿論のこと今後自首すらさせないことを約束しているのである。¹⁰³¹

すると少くとも土地丈量を通して見る限り清朝國家と郷紳とが康熙二年に深刻な對立關係の頂點にあつたにも拘らず、その後康熙年間を通じて國初以來の悲願だった土地臺帳も結局局地的にしか把握せず、隱田も默認から事實上公認されていったということは、康期中期というこの時期に支配者相互間の關係に大きな變化を來たしたことを物語る。つまり第一節以來の認識に従えば、地方ごとの該州縣に於いて壓倒的な實力を有する郷紳と地主との連合體が、清初以來全中國的に存在したからこそ、彼らを敵に廻し對決して國家が存立出來なくなりつつあったから、土地臺帳も造らず隱田も公認して、國家は共存關係を志向せざるを得なかったことになる。ところが逆に共存關係に進まざるを得ない理由を些細なこと

ではあるが丈量方法の定型化や、郷紳の實力、更には國家側の諦めといった原因に歸するのでは、あまりに國家側の犠牲のみが大き過ぎはしないだろうか。國家がその存立基盤を良民からの徴税に置く以上、何故一方的に郷紳側にだけ有利になる隱田・脱税を放置し、徴税の基礎となる土地臺帳を把握しなかったのだろうか。或いはある程度のもれ落ちは覺悟してまで、敢えて土地臺帳や隱田に箝口令を敷いたのには、何か他にもっと大きな原因と理由とがあったのだろうか。ここに注目せねならないのが、直接生産者佃戸層の動靜である。そこで次に、丈量を通して佃戸問題に迫ることにしよう。

四 丈量と佃戸

清代に於いても佃戸が丈量に参加した。しかし何分丈量という事柄が本來的には國家と徴税客體との間に起る事件であり、一方佃戸が納税主體になることは一般的にはあまり無いか又は原則的に有り得ないと考えられている（注133の(四)項参照）關係上、丈量に關わる佃戸の史料事例は清代に於いても極めて少ない。そこで時間の座標軸を長くとり、明代の事例と比較してその参加の意味の違いを、殊に各事例ごとの生産關係等に留意しながらより一層明確にしたい。ところがたまたま明代の事例に關する筆者の見解に對し、川勝守氏から猛烈な批判が浴びせられている關係上（氏の批判點に對する回答のうち、些細な點は注に七箇條に列記したので参照されたい）、少し長くなるがまず明代の事例を再度分析した上で、清代の事例に話を進めたい。

(一) 均糧目的から

明代に於いて佃戸と丈量との關係に言及した事例には、管見の及ぶ限り(1)嘉靖十四年・廣東省廣州府香山縣、(2)嘉靖二十一年・福建省延平府沙縣、(3)嘉靖三十年頃・福建省漳州府平和縣、(4)隆慶五年・福建省漳州府、(5)隆慶六年・安徽の和州、(6)萬曆十年・江西省南安府崇義縣と大庾縣、(7)同年・江西省建昌府、(8)萬曆四十年・福建省漳州府龍溪縣の以上八事

例がある。

これら八例のうち四例までが福建省に集中している。嘉靖二十一年沙縣では、鄧茂七の亂後、豪雄の飛詭・欺隱が増え、貧富の格差が極端に大きくなったから、丈量を行って冊籍を一新し、貧富を均しくして賠補を無くする目的で丈量が實行されようとした。丈量に先立つ三カ月以前に、土地所有者に租佃契約文書と私租徴收臺帳とそして分家人一覽書とを送縣させ、隱田の自首勸告を行おうとするものであった。¹³³これが實施されたか確認出来ない。

また嘉靖三十年頃漳州府平和縣では一田三主制が一般化し、佃戸が毎年地代納入に苦しんでいたため知縣謝明德が丈量を行おうとした。地積と地代とを調べ上げ、兩者を符合させようとする趣旨であったが、遂に實行されはしなかった。¹³⁴

また隆慶五年同じ漳州府下で均平之法を行うために丈量が行われようとした。當時漳州府下で一般に行われていた一田三主制とは萬曆漳州府志卷五によれば、十畝の土地（評價額八十兩、年收穫高五十石）につき、大租主（二十兩出資）が十石の收穫を取り税糧と差役とを辦じ、小租主（五十〜六十兩出資）が二十石を取り税糧も差役も一切納めず、佃戸が耕作して二十石を取る（代爲出力耕）という複雑なものであった。そこで南靖縣知縣曾球は出資金に比例して土地を分割し（今則以銀配田）、大租主には二畝を、小租主には七畝を所有させ、所有地に應じた税を課そう（糧因田而辦納、無有糧無田之病）と提案し、これを受けて分守道陰某も亦、まず土地所有關係と地代取得關係を調べてから、大租が小租を併合するか、逆に小租が大租を合わせるか、或いは地代額に應じたままにするか、いずれにしても税糧は地代から出させ、地代と税糧との輕重を適均にして税糧の滯納を無くすことを唱えている。しかしこれもいまだ劃一の法がないとの理由で遂に實行されなかった。¹³⁵

ところでこれら福建の丈量では必ず一田三主制が問題になり、それにはもう少し複雑な事情があるので、更に一田三主制に焦點を合わせて追究してみよう。¹³⁶明代福建の一田三主制に言及した史料には、(a)嘉靖龍巖縣志卷二土田（嘉靖三十六年以前）、(b)天下郡國利病書原編第二十六冊平和縣志（嘉靖三十年前後）、(c)利病書第二十六冊漳浦縣志（萬曆元年刊漳州府志に復載

されているからそれ以前、(d) 萬曆元年刊漳州府志卷五賦役志土田「附一田三主議」(d₁) 知府羅青霄の議、(d₂) 南靖知縣曾球の議、(d₃) 分守道陰某の覆議以下、(e) 利病書第二十六册南靖縣志(萬曆二十七年)、(f) 崇禎漳州府志卷八田賦考の六種類がある。三主とは一般に大租主、小租主、佃戸のことをいいた。大租主とは元來土地所有者のことをいい(a)、彼らは收租の權利と納税の義務を有したが(a)(b)(c)、しかし自らの取得する地代の一部を他人(白兌)に與えて税糧と徭役とを代理させるようになった(b)。ところが白兌にはふつう棍徒(d₁)や勢豪(d₃)がなったため、彼らは稻穀を使い込んで納税の義務を怠った(d₁)。次に小租主とは元來佃戸が地主(大租主)に糞土銀(耕作手付金、敷金)を支拂つて耕作權を取得したもので、地代を滞納すれば耕作權を沒收される建前になっていたが(a)、いつしか納税も行う代りに糞土をも又貸しするようになったため、地主は地代の納められることだけを知り、土地の所在地も知らなくなった(a)。更に萬曆元年頃になると、税糧も徭役も納めない完全な中間搾取者に轉化している(c)(d₁)。一方、佃戸はもともと地主から土地を借りて耕作していたか、又は小租主から又借りしただけであるが、いずれにせよ收租權が重層化することによって地代が増額され困苦に耐えられなかったから、謝明德は大租と糞土とを一體化し、收租權者を單一化しようとする改革を試みた(b)。更に萬曆元年頃になると地代だけを納める場合にも收獲の六割を取られ(d₁)、また地代のほか税糧をも負擔させられる者が出てくる(c)、というように高額地代に苦しめられていた。以上が嘉靖(萬曆)に到る頃の一田三主制の萌芽的實態である。要するに收租權と納税義務が重層的に分化していたのだが、その場合、現實に土地を耕やす佃戸にとっては高額地代に苦しめられ(b)(c)(d₁)、また國家にとっては徴税客體が確定出来ないという問題が生じる譯であり、ここに生産關係までを含めた改革と丈量の唱えられる原因があったのである(b)(d₁)。従つてその改革の方法も當然收租權と納税義務の單一化を目差すものとなり(b)(d₁)(d₂)(d₃)、白兌というような無賴の存在は斷然除外しようとしたのである(d₁)(d₂)(d₃)。

ところが萬曆年間以後になると様子がもう少し變つてくる。まず既に萬曆元年當時、元來糞土占有者であつた筈の小租主の方が、もともとの地主である大租主よりも多く出資して、地代も多く取るが税も役も負擔しないというように

(既述也)、むしろ個々の土地に對する權利が壓倒的に増大し、萬曆二十七年には「業主」と呼ばれ(e)、萬曆末期には「得田者」と呼ばれているように(f)、完全に土地所有者として登場しているのである。ということは小租權の確立した際に、もともと佃戸だったものが地主に轉化したか、又は小租權そのものが轉賣されて一部富有地主の手に入ったかということを示しており、萬曆二十七年南靖縣で不在地主が七割にも達したという事實は(e)、後者の可能性もかなりあったことを視させる。いずれにしてもたとえ佃戸出身の小租主が幾らかいたとしても、彼らはいまや完全に地主であつて、佃戸一般の地位上昇を示してはいない。一方もともと地主であつた大租主はその後税糧と徭役負擔の義務を負わされ、土地を賣買する場合にも、地積の他に大租額を書いたというから(f)、名義上はあくまでも彼らが土地所有者と考えられたのかもしれないが、實質的には地主(小租主)の納稅義務を肩代りさせられていたことになるだろう。また白兌による代納形態も持たされた(f)。そしてもっとも注意せねばならないのが直接生産者佃戸の動靜であらう。彼らは萬曆初年頃から既に地代の他に納稅までさせられている者がいたが(c)、萬曆二十七年にも納稅させられ(e)、萬曆末期にも同様であつた(f)。ところがもう一方で佃戸はまた、糞土銀を得田者(小租主)に支拂つたため、中には惡賢い佃戸がいて、地代も税糧も納めず、ひそかに糞土を轉賣したり、虎の如く居坐つたりする者が出てくる(f)佃戸又以糞土銀、私授受其間、而一田三主之名、起焉。按、佃戸出力代耕、如傭僱取値、豈得稱爲田主。緣得田之家、見目前小利、得受糞土銀若干、名曰佃頭銀。田入佃手、其狡黠者、逋租負稅、莫可誰何。業經轉移、佃仍虎踞。故有久佃成業之謠。皆一田三主之說、階之爲厲)。これは先に佃戸が地主(大租主)に糞土銀を支拂つて地主(小租主)に轉化したのとは異り、いまや佃戸が直接耕作を續けながら地主(小租主)に糞土銀を支拂つて「久佃業主」となったことを示している。つまり事實上田面權が慣行的に胎動しつつある、まさに端初的田面權の存在と見做さなければならぬ。と同時にこれらの事實は次の二つの重要な事實を示唆している。つまり嘉靖期以來、佃戸は收穫物を地代として納入する以外に納稅までさせられるという高額地代下に置かれていながら、尙且つ糞土銀を捻出できるだけ、生産力が向上していたか、または當地の生産性が高かつたかという基底的事實に支えられていただろうということ

とが一つである。第二に地主が糞土耕作權を賣る目的を「見目前小利」といい^(f)、また白兌が使い込む理由も同様に「食目前小利」といわれているように^(d)、彼らは一樣に現金收入に弱かったのであり、これは商品經濟の發展と銀經濟の普及とが、農村部の生産關係をも揺り動かす一因となりつつあったことを示している。そしていづれにせよ生産關係の不安定性や、殊に納税主體の不明確さはやはり國家側の收税の危機に繋がった。⁽³⁷⁾ここに萬曆四十年、漳州府龍溪縣知縣計元勛が、再び羅青霄らの均平方式による丈量を提案したのである。この丈量方法はよく判らないが、しかしいづれにせよこれから福建の四事例では、丈量目的が國家側の徵税を安定化させるために、納税主體を明確化する點に置かれていたことを注意したい。

次に嘉靖十四年廣東省廣州府香山縣で寄莊の佃戶姓名を縣に報告させ丈量が行われた。いったい香山縣には沙田という肥沃地があり、その上獠族や海賊のような餘った勞働力があつた。申良翰によれば、寄莊とは他縣の地主が他縣にいたまま納税する建前のこと（案、鄰縣糧戶、在縣屬編徵者、謂之寄莊）ともいい、また姓名を飛詭して寄莊田籍に入れ納税をやりにくくさせた（縣屬人戶、又飛詭姓名、冒入寄莊田籍、雖可稽查催徵、實無承認）ともいわれている。そこで寄莊の佃戶姓名を登録させ各縣ごとの徵税を規定通り行おうとしたものである（凡寄莊佃戶姓名、報縣附記、糧在各縣、輸納起運）。つまり寄莊する者（不在地主）に即して徵税を安定させるのではなく、寄莊を耕作する者（佃戶）とその耕作地（寄莊地そのもの）に即して徵税しなければ、縣單位の徵税原額主義が貫徹出来なくなりつつあったことを意味し、この後本縣で長く議論をかもす寄莊改革の出發點ともなっている。⁽³⁸⁾

次に隆慶六年安徽の和州で行われた丈量では、佃戶が地主らと共に自丈に参加し、清丈冊に佃戶名が登録された。ところが天下郡國利病書に引かれた康誥の「丈田方略十款」の第八條「議處承佃以昭均平」には二十四字の缺落があつたため、筆者の前稿では佃戶と税糧との關係が明らかに出来なかつた。そこで萬曆和州志卷二田糧によって缺字を補うと、「和州の故絶の土地は豪強が兼併し虚糧になつていたが、いま知州の責任で人を招集して承佃させることにした。ところ

が丈量後錢糧の割りつけを終えてみると、承佃戸は從來税糧が極めて重かったのが、ふつう通り適均になった。しかしもと資本を出さずに入手しながら、土地所有の利益を受けるのは不公平だから、承佃戸にも一定の金を供出させ築城の費用に充當したい」というのである。¹⁴⁰これだけでは事實關係がよく判らない。同書卷一城池の記載によれば「正徳七年流賊（劉六劉七の亂）により和州が被害を受けたので、州城に六つの月城を築く」ことが提案され、その資金調達方法の一つとして丈量が行われていることが判る。そしてこの流賊の略奪により、「絶戸の土地が約一百一十頃生じたが、これらは豪強が兼併し、その分の錢糧は佃戸に肩代りさせていたため、佃戸は過重な税役負擔に堪え切れずに逃亡する者が多かった（各里都絶戸田地、約有一百一十頃畝、皆爲豪強兼併。將錢糧聚堆佃戸、賦役重大、往往賠累逃移）。そこで丈量した結果從來每畝八・九升の課税だったものが二升以下に減らされた。しかし佃戸に無償供與せず、每畝一・三錢を州に献上させ、合計二千兩ばかりを築城費に充當しよう」としたのである。これによって從來佃戸への事實上の課税が行われていたことがここでも確定した。またいま丈量されたのが故絶地だけだったかという点、同書卷二「均田議略」以下の記載によれば、決して故絶地だけでなかったことが判る。

するとこの和州の事例では、税役負擔面で不均等の願しい土地が丈量され、その際、佃戸が自丈に参加し佃戸姓名の登録も行われたのである。¹⁴²つまり少くともこれら関連史料のみから川勝氏のいう「佃戸の抗租風潮に對する地主と國家の共通の危機意識」というような原因も目的意思も全く抽出することは出来ない。¹⁴³そしてむしろ虚糧を無くし佃戸へのいわれなき追徴課税を無くして、徴税を軌道に乗せるための丈量であったのである。

次に萬曆十年、張居正の土地丈量の際、江西で佃戸が丈量に参加したことが二例判っている。建昌府知府許孚遠は、地主と佃戸（莊佃）と共に申告書を書かせ、また共に丈らせたという。¹⁴⁴ところがこの時、建昌府下瀘溪縣知縣として丈量に當った張棟は、むしろこの丈量がいかにズサンにしか行われなかったかを詳述し、佃戸のことには全く言及していない。¹⁴⁵また江西參政だった喬懋敬も詳細な丈量方法を述べているが、佃戸には全くふれていない。¹⁴⁶これは一體どうしてだろ

うか。あまりに一般的な自明のことだから史料に残らなかったのか、或いはやはり何か建昌府という土地柄等に特殊性があったのか。そこで同じ江西省南安府下の崇義縣と大庾縣の事例を調べると、丈量以前にまず清租認糧を行ったという⁰⁴⁷ところがこの大庾縣などは山間の溪谷地にあり、高地は旱害の、低地は流出の心配がいつもあるという生産性の低い土地柄で、佃戸も定着性に乏しく、凶作ともなれば地代を納めず⁰⁴⁸にすぐ逃亡するという情況下に置かれていた。しかも南安府下の崇義縣等は正徳期の農民戦争に際し、謝志山等の首謀者が據點とした所であった。建昌府の土地柄や萬曆十年當時の生産關係の實態はよく判らないが、しかし少くともやはり正徳期農民戦争の際には、すぐ近くの華林山に陳福一や羅光權が據點を有していたし、また徐九齡は建昌を據點としていた⁰⁴⁹。つまり張居正の丈量の時、一般に佃戸が加わったのなら、他の地域においても確認出来る⁰⁵⁰ようなのに、管見の及ぶ限り全中國でもこの二事例しか存在せず、しかもこの江西の二地域には共通點があった。

翻って今までの八事例を仔細に見れば、多かれ少なかれ農民戦争と何らかの關連性を有していた⁰⁵¹。丈量實施時點での共通性は、當該地域での生産關係の不安定性と税負擔をめぐる極端な不均等性⁰⁵²に見られ、丈量目的も亦、課税の安定化を目差した點に置かれていたことが判る。従つて明代に佃戸が丈量にかなり一般的に参加し、地主と共に自丈を行い、丈量冊に佃戸姓名の記載が行われ、更に地代取得關係まで縣に報告されることがあったとしても、これら八事例から歸納出来る佃戸参加の意味は課税の安定希求という唯一の目的に繋がるところの、(一)佃戸の登録地への縛り付けと、(二)經營所在地の再確認といった點に歸してしまふ⁰⁵³。つまり明代においては均糧目的のために佃戸が丈量に参加したのであり、清代の事例に尤も近い萬曆四十年漳州府龍溪縣の事例でも、この域を大きく超えていなく⁰⁵⁴と考えられる。

(二) 均租目的へ

清代に於いても佃戸が丈量に参加した。康熙十五年長洲縣で行われた丈量では佃戸姓名が信冊に登録された(今以田形

・四址、科則輕重、業・佃姓名、備細開列者、曰信冊⁽¹⁵⁾。また康熙四十六年陳文金の作った補末信編⁽¹⁵⁾でも

凡圩内田地、以田墜・田埂爲界。令圩長、每坵挿木簽一枝、上寫業主・佃戶姓名。

自丈の境界決定に際して佃戶姓名を書き出させ、

凡有隱佔田地、出示曉諭、(中略)如不出首、許佃戶于丈時、將業主出首。如互相容隱漏丈不報者、告發查出、依律治罪、入官。

更に隱田の自首も佃戸に行わせることを明記している。隱地の告發を直接生産者佃戸に行わせなければならなかったのは、當時の土地所有關係と生産關係に於いては蓋し當然のことだった。というのは既に康熙二年の全國土地丈量に際し、袁一相が明確に述べているように⁽¹⁵⁾

民間田土、或有世守之業、或有續置之產。原不識田土之坵段何形、四至何處。設如一人有田百畝、或坐落數十處、或在各縣、但知向田收租、照畝納稅、終其身未嘗一履畝也。其中廣□□縮、雖欲自首、何從而知。

先祖傳來の土地であれ最近購入した土地であれ、一般に地主というものは土地の所在地も地形も周邊の所有者も何も知らない。たとえ百畝の所有地があったとしても、それがどの里とどの縣に何十ヶ所に分かれて存在するかも全然知らず、ただ納入される地代と、課せられる税金だけしか知らなかったから、自首のしようがなかったのである。つまり地主が生産過程から殆んど完全に遊離していたため佃戸に自首させねばならなかったものと考えられる。⁽¹⁵⁾

次に康熙五十六年に福建省漳州府平和縣で田畝花戸文冊が造られた時にも⁽¹⁵⁾

仰各里佃知悉。務將所佃之田若干畝、田主係何姓名、照式造報。毋得隱匿含混捏飾、致干察出、定行究治。

佃戸に耕作地積と地主の姓名とを報告させ、隠し立てれば佃戸を罰すると述べている。ところでこの花名清冊の造られねばならないわけは、「納戸には花名清冊がなく、田賦には魚鱗底簿がない。ただこれを里班に委任して自由に徵稅させている。縣官は總簿によって徵收し、里班を遣わすだけである。だから納戸が誰なのか全く知らない。その結果、那移・包攬・詭寄のようなあらゆる弊害が生じる。また多く徵稅しておきながら官には少ししか納めず、燈油や蠟燭のような日用費に充てている。更に里班は郷紳(紳衿・大戸)にはあまり輕々しく課稅せず、もっぱら山谷の窮民が被害を受ける。この

結果富者は日々に富み、貧者はいよいよ貧しくなり、饑寒に迫られて盜賊になる。だから各里班に清冊を造って送縣させ、納戸某の土地積と課税額を書き出させ、あまねく百姓に諭して自封投櫃させたい」と述べている。¹⁵⁰ここでも税負擔の不均等が原因の一つに数えられているものの、實は明代とは事情がすっかり違っている。というのは當地の生産關係を見れば¹⁵¹

今和邑之俗、業戸雖有田產之名、而租戸反有操縱之實。甚至拖欠鰥鰥、連年不結。業戸雖欲起佃、而租戸以糞土・田根之說、爭衡掣肘。此又積習之難以遽更者也。

地主は名目的土地所有者に過ぎず、佃戸の方が實質的な土地の運営を行っていた。極端な場合、地代の未納分がたまっても、何年経っても拂わない。そこで地主が耕作權を取りあげよう（起佃）¹⁵²としても、佃戸は數金を拂ってあるとか田面耕作權があるといつて抗議する。かかる積年の習慣はにわかに変えられないと述べられているように、地主が生産過程から遊離し、佃戸の田面權が久しく以前から定着していたから、佃戸が抗租して地主の手許に地代がまともに入らないというのが收税不如意の最大の原因としてあった。更に魚鱗圖冊のような何か課税のために據るべき確かな書類が無かったため、實地に徵税する者（里班）が自由裁量の徵收を行つて、郷紳の御機嫌取りをしたため貧富の格差がますます開いたのであった。だから徵税を軌道に乗せるためには、まず直接生産者たる佃戸に、耕作地積と課税名義人（業戸名）とを申告させ、隠し立てれば佃戸自身を罰しようとしたのである。つまりここではまず收租の確定を佃戸自身の責任で行わせてからでなくては、徵税を安定化させることが不可能になっていることが判る。

ところでいま佃戸が實質的な土地の經營を行い、地代を納めず、立退きに應じない口實として數金（糞土銀）と田面權を持ち出していた。いったいこの糞土銀とは、既に先の一田三主制で見たように十六世紀段階（嘉靖期からおもに萬曆期）に地主が目先の利益を得ようとして耕作手付金を佃戸から受け取ったのが始まりであった。その結果十七世紀初め（萬曆末期）には既に漳州府下で惡賢い佃戸（狡點者）が端初的に田面權を主張していた。ところがいまや十八世紀初め（康熙五十

年代)になると、この田面權が完全に根を張り、ことさらに惡賢い佃戸でなくとも、そもそも佃戸一般がこのようになっていた點、明代とは様子がすっかり違っていることが歴然としている。もつとも平和縣志の同じ箇所によれば、このように佃戸の地位が強かったのは本縣だけで、「他縣では小作關係を長期にするか短期にするかの決定は地主が行い、佃戸が少しでも地代を滯納すれば、地主はただちに佃戸を取り替えることが出來た」と述べているから、十九世紀以後(清末期)や、ことに二十世紀段階(民國期)の農村調査等で判っている程に、江南全域で田面權はまだ定着していなかったのかもしれない。¹⁶⁰しかし傳衣凌・小山正明・重田徳・片岡芝子・前田勝太郎・森正夫氏らの一連の研究成果によれば、まさに先の福建での事例と比例するように、十七・十八世紀段階で既にかなり江南地方一般に田面權が普及しつつあったのである。

従つて收稅安定化のためにまず收租の確定から始めねばならぬというのこそ、まさに康熙時代以後の置かれていた江南一般の歴史段階だったと見做さねばならない。かかる均租のための丈量事例を、乾隆時代の江西省南昌府新城縣に於いて見つけることが出来る。¹⁶¹陳道によれば、「明代には丈田冊籍があつたが今では二割も存在しない。殊に新城には全くない。マスの規準も一定しないし、勝手な課稅がなされるから稅負擔の格差が進む」と述べられている徵稅關係は平和縣の事例と酷似している。更にその原因について

明萬曆初以賦稅不均、詔天下丈田。江西參政喬懋敬上議丈田法甚具。(中略)建昌守許孚遠、獨力任之。(中略)昔之議丈者、以平賦稅。今則重在均租。建郡皆主佃兩業、佃人轉買承種、田主無能過問。其弊滋多。故議丈視昔尤急。

昔張居正の丈量の時、喬懋敬や許孚遠が丈量を擔當したが、これは賦役を平均するためだった。しかし今では重點はむしろ地代の割りつけ(均租)にある。なぜなら建昌府下では一田兩主制が一般化し、佃戸が勝手に耕作權を轉賣しても地主は全く口を出すことが出來ない。その弊害は極めて大きいから、丈量の議論も昔よりずっと急激であるという。つまりここで丈量せねばならない眞の原因が田面權の定着に伴う地代取得關係の不安定性にあることが明言され、丈量目的も地代の確定(均租)にあり、從來の均糧目的とはすっかり違っていると述べられている。ではどのような丈量が行われたかと

いうと

其法先將弓步積算諸圖形、徧行曉告。都編一字、設隣冊數本。鄉各舉公正三四人、同往丈量、官監之。主佃並至田所、公同區別上地主と佃戸とにいっしょに耕地に出かけさせ、ともに丈量して草冊を造らせる。この他別に書類（一票）を地主に與えて、後に問題が起れば證據とさせると述べている。この具體的丈量方法から見ると、從來の丈量と殆んど選ぶ所がない。ところが別に發給された票とは、後々地主が難を被むらないための、つまり生産關係の實態に即して言えば、佃戸が勝手に耕作權を轉賣したり或いは抗租したりした場合、地主の權利を保護するための證據書類であることが判る。つまり地代を確定するだけでなく、更にむしろ危機に晒された地主の收租權にテコ入れて、その生産關係を國家という權威の裏付けによって保證するために丈量が敢行されたことが判る。かかる生産關係へのテコ入れは、湖南省例成案の「進莊銀」にも典型的に見られたものである。

小 結

順治期の丈量を概観すれば、極初期から荒地の丈量が唱えられたが、順治十年を境いとして全國の對象地を限定しない丈量が二度連續して命ぜられ、土地臺帳の把握が目差された。しかし財政難という現實の前に徵稅臺帳の點檢と増稅のためだけの丈量に切り替えられざるを得なくなり、土地臺帳を把握することは出來ずに終った。順治十五年山東と河南で行われた荒地の丈量も増稅のためだったが、やがて必ずやもう一度全國土地丈量を敢行するための布石ともなっていた。

康熙二年に命ぜられた三度目の全國土地丈量は、徵稅をめぐる國家と鄉紳との深刻な對立關係が頂點にあることを意味した。國家は土地臺帳を把握し、隱田を掌握しようとしたが、鄉紳は土地臺帳も渡さず隱田も自首しないまま、時間切れの經續審議案件に持ち込むことに成功した。

その後康熙中期までは一縣單位の丈量例が幾らかあり、中期以後は省單位の丈量が目立った。これらの丈量を通觀すれば結局局地的にしか土地臺帳が造られなかったことになる。それは康熙三十年代に「自首―抽丈」方式が普及定着したため、たとえ丈量しても申告に基づく土地臺帳では所有關係の實態が掴めなかったためでもあるが、それ以上に郷紳の申告そのものの非協力・妨害があったためであり、この結果、國家は事實上隱田を公認せざるを得なかった。つまり郷紳と對決してはや國家が存立出来なくなっていたのであり、ここに康熙中期以後急速に國家と郷紳とが共存關係に進みつつあったことが判る。しかし共存關係に進まざるを得なかった理由を郷紳側のみに求めるのは正しくなく、より一層重要なファクターとして佃戸の動靜があった。

明代に佃戸が丈量に参加したのは、生産關係の亂れに乗じて無制限の脱税が起らないための安全弁としてであり、所詮均糧目的のためだった。ところが清代に佃戸が丈量に参加したのは、地主の生産過程からの遊離に伴い、隱地を佃戸に自首させたり、更に進んで收税のためには收租の確保をしなければならない程に佃戸の地位が上昇していたためであり、生産關係へのテコ入れのための丈量が行われたことすらあった。

ところで先にも述べたように十七世紀以後地主の生産過程からの遊離と、それに反比例する佃戸の田面權の慣行的設定や、更に抗租事例は、むしろ江南でかなり一般的に普遍化し、定着している所も多かった以上、若しかかる收租關係の危機に類した支配階層の打つべき手だてとして、均租のための丈量が有効だったのなら、かかる事例が少くとも管見の及ぶ限り先の二事例しか見つからなかったのは不思議である。また康熙二年の全國土地丈量の行われた時點に於ける收租關係の實態も均租目的の丈量の行われた康熙末年以後とそれ程大差なかったとすれば、そもそも全國土地丈量の機會に何故均租のための丈量こそが行われなかったのか、乃至は郷紳層が何故この丈量を實質的に均租目的の丈量として利用しなかったのか、益々疑問が増える。そしてむしろ全國土地丈量に際して郷紳層の採った姿勢は、國家に丈量を諦めさせるか、又は丈量を無意味化させることばかり狙っていた。ということとは、時代のトレーガーたる郷紳の判斷では、丈量とは

所詮收税のためにしか効果がないことを見抜いていたからではないだろうか。そして自らますます生産過程から遊離し、家人のような代理人を介しての支配しか出来ない程に郷紳の經營内容が肥大化する反面で、郷紳の土地經營面に即して、^{166d} えば逆に直接生産者佃戸層の既得權益が益々増加し、相對的に佃戸の地位がどんどん上昇するとともに地主佃戸間の階級對立も一層熾烈化し日常化するという趨勢にあっては、郷紳と國家という支配者相互間には、より新たな妥協的支配體制が摸索されねばならなかったのではなからうか。

結論から先にいえば、その支配體制こそ地丁併徵制ではなかったかと考えられる。何故なら清朝國家は結局全中國的に見れば丈量を實施しなかった。土地臺帳把握のための丈量を何度か試みたが、局地的にしか達成されなかった。ということは全國各州縣に於いてはたとえ有ったとしても明代以來の魚鱗圖冊しか土地臺帳としては存在していず、これが現實の土地所有情況とは完全に遊離したものであったろうことはいうまでもないが、それすら往々にして無い場合が多かった。にも拘らず現實に課税が行われていたということは、徵稅臺帳の裏付けとして現實の意味を有する土地臺帳が無かったことを物語る。つまり端的に言えば、清朝の公課は土地所有額の多寡によったという状況、實際は土地所有の實態とは無關係に造られた徵稅臺帳によって、或いはただ慣行という裏付けのみを有する徵稅臺帳によって、課税が行われたことになる。かかる課税方式の一層の便宜的公認化こそ、地丁銀制だったといえるだろう。

そして佃戸に對する對抗手段としては、生の暴力しか役立たなかった。既に仁井田陞氏や重田徳氏の指摘したように、^{166c} 清律所收の「佃戸の抗租に對する罰則」は、地丁銀制に關連した政策の一つであり、清朝國家が地主制維持のための權力になったことを物語る。つまり國家は郷紳に收租を暴力的に保證し、逆に郷紳は國家に納税を約束する。しかし國家側に土地臺帳を渡せば約束不履行が起り増税が課せられ得るからそれは渡さない。また一方郷紳の約束不履行が起らないため徵稅方法だけは一應整備する。こういう兩者の妥協的了解事項こそ、地丁銀制だったと推定され、かかる視角から地丁銀制の再點檢がなされねばならないのではないだろうか。そしてかかる體制こそ、「地主國家」とか「郷紳支配」といわれ

るものの枠組みだったと考えられる。

更に地丁銀制が成立したにも拘らず、收租關係がますます不安定化したからこそ、生産關係へのテコ入れまでを含めた均租目的の丈量が行われることがあったのかもしれない。

註

(1) 後注の参照。

(2) 陳登原『中國田賦史』（一九三六年商務印書館）、第十一章 四一「清丈理論之轉變」。

(3) 重田徳「郷紳支配の成立と構造」（『岩波講座世界歴史12』所收）、尙、同書所收の近藤秀樹「清朝權力の性格」も参考になる。

(4) 周藤吉之「清初に於ける圈地と旗地繩量との關係」（『小野武夫博士還暦記念論文集』所收）、同「清朝の入關前に於ける旗地の發展過程」（『東方學報東京第十二卷第二號』）、同「清初に於ける投充とその起源」（『東方學報東京第十三卷第三號』）、同「清初に於ける旗地の成立過程」(11)（『東方學報東京第十五卷第一、二號』）、同『清代東アジア史研究』（日本學術振興會、東京、一九七二年）、細谷良夫「畿輔旗地の成立と性格」（『關工業高等專門學校研究紀要一』）等々。

(5) 大清實錄順治元年十二月庚申。

(6) 皇清奏議卷一、衛周允「題爲輕徭減賦普天已沾新恩荒畝亡丁征收難足舊額謹痛陳民苦仰冀聖憐事」。

(7) 大清實錄順治四年五月丙辰。

(8) 大清實錄順治八年八月丙寅。

(9) 皇清奏議卷四、熊文舉「爲徹巨略述江省情形推廣紀綱法度士氣人心以甦殘黎以隆德化事」。

(10) 康熙大清會典卷二十 丈量に

順治十年覆准。直省州縣魚鱗老冊、原載地畝・坵段・坐落・田形・四至等項。間有不清者、印官親自丈之。

(11) 康熙大清會典卷二十 丈量。

(12) 康熙大清會典卷二十 丈量に

「順治十二年」又覆准。州縣錢糧、與原額相符者、勿再紛更。其缺額地方、于農隙時、州縣官親率里甲丈量。

(13) 大清實錄順治十三年四月辛酉に

大學士管都察院左都御史成克鞏疏言。（中略）至財用、因乏

已極。宜定丈量・編審之期。

(14) 康熙大清會典卷二十 丈量に

十三年諭。州縣有地無糧、有糧無地者、逐一清丈。

(15) 康熙大清會典卷二十 丈量。

(16) 大清實錄順治十五年十月辛丑。

(17) 康熙大清會典卷二十 丈量に

「順治十五年」又覆准。直省田土、查明萬曆間賦役全書、與今賦役全書數符者、不必清丈。其餘有荒蕪田畝地方、選委廉

幹官員、履畝清查。無得隱漏派累小民。

(19) 康熙大清會典卷二十 丈量。

(20) 治安文獻卷一、李琳枝「申明疆界牌」、「申明丈法杜弊端」、同書卷二、李琳枝「曉飭丈量示」、「定明弓尺示」、「嚴禁科派示」。

(21) 治政全書卷一、尙九遷「丈量扼要疏」。

(22) 皇清奏議卷十二魏裔介「爲請停察荒之差以休東省之民以免無益之舉事」。皇朝經世文編卷二十四にも同一文がある。尙、魏裔介がこの奏議で止めるべしといったのは山東の察荒御史であるが、察荒御史は河南と山東だけに遣わされたものだから、同様に扱った。

(23) 政刑大觀、奏疏、戶律、「清丈責成」、戶科題稿。

(24) 仕學大乘卷二、朱昌祚「清丈田畝」。

(25) 仕學大乘卷五、袁一相、李茂「丈量呈詳」。

(26) 治安文獻卷二、戶部「行直省巡撫丈量不均從公正造冊咨」。尙この史料では浙江清吏司といわれているが、同趣旨の文意を述べた朱昌祚の「丈量條約」(仕學大乘卷五)によれば、浙江布政司の誤りであることが判る。

(27) 仕學大乘卷五、朱昌祚「丈量條約」。

(28) 政刑大觀、告示部、戶律「清丈田地」、兩浙文告。

(29) 仕學大乘卷五、袁一相、李茂「丈量呈詳」。

(30) 仕學大乘卷五、袁一相、李茂「續陳丈量二議」。

(31) 朱昌祚「題爲清查各省之地以除積弊事」(仕學大乘卷五、清丈田畝)、袁一相、李茂「爲清查各省之地以除積弊事」(仕學

大乘卷五、丈量呈詳)、昌朱祚「爲清丈各省之地以除積弊事」

(仕學大乘卷五、丈量條約)。

(32) 治安文獻卷二、韓訥「嚴丈量」。

(33) 紹興府新昌縣(康熙新昌縣志卷十田賦志)、蕭山縣(乾隆蕭山縣志卷九土田上)。

(34) 金華府義烏縣(康熙義烏縣志卷七賦役志)、東陽縣(康熙東陽縣志卷二職方類七)。

(35) 衢州府開化縣(康熙開化縣志卷三賦役志)、西安縣(康熙西安縣志卷七賦役志)。

(36) 杭州府仁和縣(康熙仁和縣志卷七風土志・田土)、湖州府烏程縣(康熙烏程縣志卷四賦役志・正賦)、嘉興府嘉興縣(康熙嘉興縣志卷三貢賦志・土田)、處州府慶元縣(光緒慶元縣志卷十五食貨二・公賦)。

(37) 光緒婺源縣志卷十五、食貨二、公賦。

(38) 嘉慶南平縣志、人部卷三、田賦上。

(39) 康熙館陶縣志卷六、續田賦、趙知希「孝平沙薄減則記」。

(40) 黃門奏疏卷下「題奏請停丈量以甦民困以裕國本事」。尙、皇朝經世文編卷三十一「請停丈量以甦民困疏」には省略がある。

(41) 皇朝經世文編卷三十一、姚文然「丈冊末議」。

(42) 同治長沙縣志卷十九、政蹟一、周召南「請停丈量疏」。

(43) 政學錄卷三「清均地土」。大清實錄康熙四年四月丁丑。

(44) 大清實錄康熙四年四月丁丑。

(45) 大清實錄康熙五年九月辛卯。

(46) 大清實錄康熙五年十二月庚申。

(47) 康熙大清會典卷二十 丈量。

(48) 雍正五年十月十三日。尙、康熙刊の浙

雍正硃批諭旨、李衛

雍正五年十月十三日。尙、康熙刊の浙

雍正五年十月十三日。尙、康熙刊の浙

雍正五年十月十三日。尙、康熙刊の浙

雍正五年十月十三日。尙、康熙刊の浙

雍正五年十月十三日。尙、康熙刊の浙

江地方志には、多くの事例が載せられているが、李衛は浙江全省をまとめて言及しているので、これをもって代表させた。

50) 大清實錄康熙五年八月壬申。

51) 大清實錄順治十八年三月戊午。

52) 大清實錄順治十八年六月己未。

53) 大清實錄順治十八年閏七月癸未。

54) 大清實錄順治十八年十一月丁丑。

55) 康熙大清會典卷二十四、徵收、「凡抗糧處分」順治十一年の覆准。

56) 皇清奏議卷四、前注(9)参照。

57) 康熙大清會典卷二十四、徵收、「凡抗糧處分」順治十七年。

58) 政刑大觀、告示部、前注(9)参照。

59) 林希元の「林府」はその初期的形態だったろう(片山誠二郎「明代海上密貿易と沿海郷紳層」歴史學研究一六四號)。また

重田徳氏は片山氏の成果に據りつつ、明末清初期に地主を包攝しこれを超える存在として郷紳が成立したという(「郷紳支配の成立」前掲、同書三五九頁)。

60) 抗糧に就いては、横山英・佐々木正哉・藤岡次郎・小島晋次・神戸輝夫氏等々の研究成果がある。しかし清初の抗糧に言及しているのは横山氏の「中國における農民運動の一形態」(廣島大學文學部紀要七)ぐらいのものである。

61) 康熙大清會典卷二十四、徵收、「凡抗糧處分」には、順治十一年、十四年、十五年、十六年、十七年等の條に、郷紳の抗糧対策を中心として、詳細な規定が書かれている。

62) 尚、郷紳の中には佃戸を指導して抗租に立ち上がらせる者も

いた。例えば崇禎十年福建省泉州府南安縣下で郷紳田丁が抗租を指導した(傅衣凌『明清農村社會經濟』)。更に遡って劉六劉七の亂でも生員趙鏞が河南軍のリーダーとなっていた(拙稿「劉六劉七の亂について」東洋史研究第三十二卷第四號)。このように郷紳の持つ知的エネルギーが反體制運動に浸透することも勿論あった。しかしもう一方で、體制側に加擔したり、あるいは地主そのものとなる郷紳もいた。かかる郷紳地主は、明末以後むしろ普遍的に存在していたのである。明後期以後の郷紳的大土地所有を扱った研究の主なものに、小山正明「明末清初の大土地所有(一)」(史學雜誌第六六編十二號、六七編一號)、安野省三「明末清初揚子江中流域の大土地所有に關する一考察」(東洋學報四四卷三號)、小山正明「明代の十段法について(一)」(千葉大學文化科學紀要十)、奥崎裕司「明代における地主の思想の一考察」(東洋學報第五一卷二號)、濱島敦俊「明末浙江の嘉湖兩府における均田均役法」(東洋文化研究所紀要第五二冊)、重田徳「郷紳支配の成立と構造」、小山正明「賦役制度の變革」(岩波講座世界歴史12所收)、川勝守「浙江嘉興府の嵌田問題」(史學雜誌第八二編四號)、小山正明「明代の大土地所有と奴僕」(東洋文化研究所紀要第六二冊)等々がある。従って順治三年福建省汀州府寧化縣で起った黃通の抗租闘争でも、縣城に入って郷紳・生員の家が襲撃されている(森正夫「十七世紀の福建寧化縣における黃通の抗租反亂(一)」名古屋大學文學部研究論集五十一・五十二號)。本稿で扱う「郷紳」とは、かかる郷紳地主そのものや、また冒名紳士といわれる地主と郷紳との連合體のようなものを指して「郷紳」

と呼んでいる。

63 政刑大観、告示部、前注29参照。

64 仕學大乘卷二、朱昌祚「清丈田畝」。尙、實錄にはこの規定が出ていない。

65 治安文獻卷二、戸部「行直省巡撫丈量不均從公改正造冊咨」。

66 仕學大乘卷五、袁一相、李茂「續陳丈量二議」。同書卷五、朱昌祚「丈量條約」。

67 仕學大乘卷四、蔣國柱「蔡丈量苛擾」。

68 思辦錄輯要卷十六、治平類。

69 前注27参照。

70 政刑大観、告示部、前注29参照。

71 康熙長洲縣志卷十二、徭役。

72 今日、我國の學界で屢々議論される清初の魚鱗圖冊とは、この時造られたものだといわれる。中嶋敏氏によれば、この時の魚鱗圖が、吳縣文獻展覽會に出され、後日本に將來されて、東京大學東洋文化研究所・國立國會圖書館・東洋文庫・東京教育大學に分散所藏されたのであり、鶴見尙弘氏の調査では、それらを仁井田陞・村松祐次・鶴見の各氏が紹介したのだという（鶴見尙弘「國立國會圖書館所藏康熙十五年丈量的長洲縣魚鱗冊一本について」（山崎先生退官記念東洋史學論文集所收）。

73 蔡方炳「長洲清田紀事一」（皇朝經世文編卷三十一所收）。
74 蔡方炳「長洲清田紀事二」（皇朝經世文編卷三十一所收）。
75 同治蘇州府志卷一四八、雜記五、顧丹五筆記。

76 光緒獲鹿縣志卷十、官師によれば、章士鯨は康熙十四年から十九年まで知縣であった。また同書卷四籍賦、田賦によれば、

康熙十六年に清查の行われたことが判る。

77 未信編卷一、錢穀上、「清丈事理」。

78 康熙館陶縣志卷六、續田賦、郎國楨「清地均里記」。同書卷四職官によれば郎國楨は、康熙二十年の本縣知縣になっていた。

79 乾隆濟寧直隸州志卷五輿地地畝、吳樾「編審議」。同書卷三十一藝文志、吳樾「過割」による。

80 康熙三十四年刊の孝感縣志は梁鳳翔の纂修したものである（朱士嘉『地方志綜錄』による）が、皇朝經世文編卷三十一所收の、梁鳳翔「孝感縣志田賦總論」によれば、丙寅の年にこの縣に來て丈量し始め、戊辰の夏に終ったというから、康熙二十年〜二十七年までのことであることが判る。

81 梁鳳翔「孝感縣志田賦總論」、同「塊冊序」（皇朝經世文編卷三十一戶政、賦役三所收）。

82 大清實錄康熙二十八年三月丙辰。

83 大清實錄康熙三十一年四月己酉。

84 大清實錄康熙三十四年九月己丑。

85 大清實錄康熙三十七年八月己未。

86 大清實錄康熙三十九年二月乙酉。

87 雍正硃批諭旨、朱綱 雍正五年四月二十八日。

88 雍正硃批諭旨、布蘭泰 雍正四年三月二日、朱綱 雍正四年二月十一日。

89 前注27に同じ。

90 雍正硃批諭旨、布蘭泰 雍正四年二月一日。

91 雍正硃批諭旨 王國棟（石印本第六函第四冊九〇葉裏）。尙、

王國棟が湖南巡撫だったのは、雍正五年五月〜七年九月までのことである（蕭一山「清代督撫表」第五による）。

02 大清實錄康熙四十二年春正月己巳。

03 大清實錄康熙四十八年十月己酉。

04 雍正硃批諭旨、法敏 雍正四年四月二十六日。尙、王景願が四川巡撫だったのは、雍正三年六月〜十二月までのことである（蕭一山「清代督撫表」による）。

05 雍正硃批諭旨、法敏 雍正四年四月二十六日。ところで四川省に紛争が絶えなかったのは、明後期正徳期の農民戦争でも主戦場となったばかりか、明末清初には張獻忠軍の據点となったため、土地所有情況が非常に困窮していたものと考えられる。

06 雍正硃批諭旨、馬會伯 雍正五年四月十八日。

07 雍正硃批諭旨、管承澤 雍正六年二月六日、同書憲德 雍正六年三月二日、六年八月二十六日、七年二月十四日、七年五月二十二日、七年閏七月十三日、七年閏七月二十六日、七年十一月十六日、八年八月六日。

08 雍正硃批諭旨、憲德 雍正七年閏七月十三日。

09 雍正硃批諭旨、憲德 雍正七年閏七月二十六日。

100 雍正硃批諭旨、趙弘恩 雍正七年八月二十四日。

101 雍正硃批諭旨、趙弘恩 雍正七年八月二十四日。

102 雍正硃批諭旨、趙弘恩 雍正七年十一月七日。

103 雍正硃批諭旨、法敏 雍正四年四月二十六日、憲德 雍正七年閏七月二十六日、張廣泗 雍正七年八月六日。

104 雍正硃批諭旨、憲德 雍正七年閏七月二十六日。

105 雍正硃批諭旨、憲德 雍正七年十一月十六日。

106 雍正硃批諭旨、憲德 雍正八年八月六日。

107 大清實錄雍正八年四月甲辰。

108 雍正硃批諭旨、王士俊 雍正八年十一月十五日。

109 楊文斌「勸民種殖講學疏」（皇朝經世文編卷二十三吏政所收）。

110 雍正硃批諭旨、李衛 雍正五年十月十三日。

111 雍正硃批諭旨、鄂爾泰 雍正五年八月十日。

112 雍正硃批諭旨、鄂爾泰 雍正六年五月二十一日。

113 雍正硃批諭旨、鄂爾泰 雍正七年四月十五日。

114 雍正硃批諭旨、高其倬 雍正五年七月八日。

115 大清實錄雍正十三年八月丙子。

116 未信編卷一所收の章士鯨の「結狀式」を左に示す。

具結狀。業主某、保本縣某都某里某甲人。

爲籌餉期於有濟等事。切某向有祖遺・續置地共若干畝、計若干段。在於本里某甲某人名下、與差辦糧、悉照後開逐段作成科算。並無私佔地畝、移換糧則、致干新例。今奉查丈、合先據實結報。如有隱地漏糧、依例甘罪。所結是實。

計開

第一段某項地若干、坐落某里某村某圩某字第幾號、折糧若干。（東至某人某項地、西至某人某項地、南至某人某項地、北至某人某項地）

第二段（逐段、照前式、開完）

年 月 日具結狀。某人押。

社書某人

鄉長某人

保長某人

未信編卷一錢穀上、章士鯨「清丈事理」所收の「清丈圖冊」

業主	某	人	有糧	地若干	若干	段此	係第	段
原冊白地	頃	畝	分	厘	北至某人何項地	坐糧原	里村圩	字號
原糧徵銀	兩	錢	分	厘	西至某人何項地	戶納	里村圩	字號
社書某人押					從南至北共	丈	尺	寸
					本地折算弓丈共	實數	頃	畝
					頃	畝	分	厘
					東至某人何項地	今丈實地	頃	畝
						該銀	兩	錢
						保長某人押		
						鄉長某人押		
里	係	甲	某	戶	納	糧	原	坐

拙稿「明後期の丈量について」(史林第五四卷第五號)の「丈量過程」(同書三〇)(三七頁)参照。尙、この論文では自丈の第一段階(業戶段階)と、第二段階(里段階)とを一括して、

自丈段階として扱った。これは明代の丈量では、このように二段階に分かれていないものがあつたためであるが、やはり本稿でのように二段階に分けて考えた方がよいようである。

119 筆者は前稿で、後述する黃六鴻方式を参考にしたため、この草冊を清丈冊と呼んだ(拙稿「明後期の丈量について」前掲、同書三二頁)。

120 これに類する方法を、順治十六年、尙九遷が提唱していた(前注④参照)。

121 結狀の連署名人に、章士鯨は「社書、鄉長、保長」を擧げていたが、文武金鏡では「里書、鄉長、里長」となり、福惠全書では「弓手、里書、鄉長、地方」となっている。また結狀を書く目的の項を、章士鯨は「籌餉のため」といい、文武金鏡では「査丈するため」となり、福惠全書では「某事のため」と變化している。つまり後に刊行されたもの程、あらゆる目的の丈量に使うことを想定していたと考えられる。

122 文武金鏡卷二、任内要覽、「丈量田地」に

清丈一法、嚴查隱地漏糧也。然丈增者、有不次之紀敘、而丈縮者、有嚴切之處分。其事繁賁、履畝騷然。從事者乘機婪黷、未易告竣。是莫若頒刻結狀定式于民、令將自有之地、按段結報、每段註四至糧則、如糧與四至舛異、其爲漏糧可知。復頒示清丈圖冊于民、諭之日、毋得隱地、不報入結投結、後清丈且隨之、不可隱也。(中略)丈法雖立、亦遂可停而不用。較之履畝之煩騷、不啻事半功倍矣。

同書卷二、「結狀式」の後文には

別置「清丈」圖冊、依結狀、各開細數糧則。一甲一本。以便

抽丈合總。

023 福惠全書卷十、清丈部、「總論」、「立丈冊」、「丈冊式」、「責

經手」、「勸自首」、「具結狀」等々。

024 爲政第一編卷六、錢數下、清丈。

025 光緒獲鹿縣志卷四、田賦、「康熙十六年清查首出」地數を表
示すると

	丈出地數 (畝)	%	畝銀(錢)	共徵銀(兩)	%
首出額内開墾地	18,694.8		1.78	388.97	
額外查出地合計	22,055.6	100		390.42	100
馬厰籽粒十厰共地	8,458.7	38.4	0.17	146.31	37.4
退出吳應熊壯丁地	302.5	1.3	0.25	7.69	1.9
清查河淤地	2,673.2	12.1	0.23	61.48	15.7
清查荒地	64.7	0.3	0.47	3.07	0.8
清查出隱漏上地	440	2.0	0.21	9.34	2.4
馬厰籽粒地	3,222	14.6	0.25	80.55	20.6
神武衛地	6,894.5	31.2			
下地	5,553.9	25.1	0.13	74.87	19.2
下下地	1,340.6	6.1	0.05	7.27	1.8

026 郷紳の隱田・隱糧が江南のみの問題でなく、全中國の問題だ

つたことは、前節以來充分明らかである。また本縣にも隱田が

あればこそ、郷紳に再三再四自首勸告が行われたのであろう。

もつとも神武衛に關係のある郷紳がいたとすれば、この丈量は
それなりに成功したともいえる。しかし逆にいつて、當時本縣
の郷紳が、必ず神武衛の關係者だったとは、どうしてもいえない
いだらうから、この點からいえば、やはり成功したとは決して
いえないだろう。

027 明代の丈量に於いては、かかる「自首―抽丈」方式を、錢薇

などは丈量に代るべき便宜の方法と考えていた(海石先生文集
卷十三「復邑令田賦書」)。しかし實際行われた丈量では抽丈方式が多く採用されていた(拙稿「明後期の丈量に就いて」前
掲、同書三四頁以下)。またもう一方で、あくまで知縣による全面丈量(履畝)方式を理念型として想定する人々も多くいた
譯であり、この考え方は、康熙二年の全國土地丈量の際にも残っていた。ところが康熙中期に至つて、いまやほぼ完全に「自
首―抽丈」方式が定着したことが判る。

028 大清實錄康熙二十八年四月丁亥。

029 前注01に同じ。

030 大清實錄康熙五十年二月戊辰。

031 もつとも、その後清末には馮桂芬のように盛んに丈量の必要
性を説いた(顯志堂稿卷五)人もおり、事實少くとも臺灣では

光緒十三年に劉銘傳によつて清丈が行われた。

032 川勝守氏は(a)「明末江南における丈量策の展開と地主佃戸關
係の發展——西村元照氏の批判に答へる その一——」(九州

學東洋史論集第二號、一九七四年三月）に於いて筆者の前稿
 (b)「明後期の丈量について」前掲、(c)「張居正の土地丈量」
 前掲）に批判を加えられた。氏は嘉靖隆慶期丈量と張居正丈量
 とが互いに等質に連續し、筆者のいう前者を地主規格とし、後
 者を國家規格の丈量と見做すことは、斷じて出来ないというこ
 とを、主に佃戸の丈量に對する關わり方を基調として述べてお
 られる。川勝氏の等質性の論據は、(i)ともに魚鱗圖冊・歸戸冊
 が造られ同じ機能を果たしたと考えられる點(a五四頁)と、(ii)
 收租をめぐる地主と國家に共通の危機意識があったとする點
 (a五五～五九頁)である。また嘉隆期丈量を地主規格と見做
 せないとする論據は、(i)均糧反對論者徐階が丈量に賛成してい
 ないと解釋する點(a五七頁、六〇～六一頁)、(ii)丈量は地方
 官の責任で行われた點(六一頁)、(iii)自丈とは地主の勝手な計
 量と申告によるのではなく、その齒止めとして生産關係の實態が
 申告されている點(a六二～六四頁)、(iv)自丈擔當者は國家權
 力の農村支配の根幹であり決して民間人でない點(a六三頁)、
 等おもに六點が論據とされ、更に(v)筆者のいう佃戸への直接課
 税はあり得ないことを一貫して強調される(a五七頁、川勝
 「浙江嘉興府の嵌田問題」史學雜誌八二ノ四、四一頁注⑥)。こ
 れら批判點のうち、生産關係に關わる部分については、本論で
 詳述する箇所もあるが、一應各批判點につき、簡條に御答えす
 る。(イ)魚鱗圖・歸戸冊がともに造られることは筆者も指
 摘しておいた(b三一～三七頁、c六一～六二頁)。筆者は丈
 量が實施されるに到る個別具體的原因と、丈量を實施又は論議
 する人間の目的意思に於ける峻別をいっただのである。張居正も

亦、方法論的には嘉隆期丈量を踏襲せざるを得なかったのであ
 ろう。(ロ)危機意識の問題は要するに當該歴史段階におけ
 る抗租事例の質と量をめぐる見解の相違が基底にある。その場
 合筆者は嘉隆期から既に抗租事例の見られることには充分留意
 しつつも、しかし當時の生産關係下に於いてはまだ佃戸がいかに
 惨めな立場に置かれていたかの逆證を出しておいた筈である
 (b八頁、四五頁)。ところが川勝氏は森正夫氏や筆者の紹介
 した抗租事例を追解釋されただけのことである。この點、森氏
 が抗租の始期を嘉隆期に置きながら、同時にまだこの時期には
 佃戸の立場の弱さを認めておられる(森正夫「明清時代の土地
 制度」前掲、同書二五三～二六〇頁)のとは、川勝氏の立論
 には飛躍が大きすぎはしないだろうか。ウクラードが萌芽段階
 にあるのと普及又は定着段階にあるのではおのずから別個の
 問題である。若し抗組が日常化していたなら、丈量による佃戸
 名登録といった方法で、當時の地主は佃戸に對抗出来ると思え
 たであらうか。また佃戸への追徴課税につき、川勝氏は筆者
 の見解を「自小作を逆立ちに解釋している」(a六七頁注⑤)と
 極論せられる。いったい自己の勞働のうち、百分小作している
 者だけを佃戸と呼び、わずか一%でも手作り地を持つ者は全て
 自小作人と見做され、彼らは史料に業戸として著わされたのだ
 ろうか。筆者は佃戸とはすぐれて生産關係上の言葉を指し、彼
 らはふつうわずかでも手作り地を所有していて、法的には良民
 であることが多かったのではないかと豫想しているが、いまだ
 論證出来る段階には到っていない。(ハ)徐階は一圩ごとの
 地形を繪書せるべきことをいっていた(「圖其方圖、長短・斜

正・廣狹之狀」世經堂集卷二十二）、その場合、舊來の魚鱗圖だけによって地形を繪くことは事實上不可能で、自丈を前程としていたと考えられる。更に均糧反對論者の何良俊も、境界決定や「眼同丈量」を明言している（四友齋叢說卷十四）。

（二）實際の丈量は勿論地方官の最終責任で行われた。しかし丈量方法や丈量後の課税方法をめぐって、資格として在地の民間人（何良俊・徐宗魯・錢薇、何塘等々）が様々の意見を聞わせた上で、妥當な線での丈量が行われており、しかも實施された丈量方法が決して地主層に不利にならないものになっているから、地主規格といわざるを得ないと筆者はいうのである。

（ホ）自丈の第一段階で境界決定が行われ、自丈の第二段階（里段階で丈量が行われ、丈量結果を書き留めた書類（清丈冊の原型と魚鱗圖等）が作成され、これらの書類が申告送縣後、縣段階で何らかの點檢（抽丈等）を受け、その結果甘結の取られることがあったというように、幾つものチェックポイントによって保證される建前になってはいた。ところがこれらの作業工程を仔細に見れば、實質的には階級差を反映した申告しかなされ得ず、それらが充分點檢出来るシステムになってはいなかったと筆者は主張するのである。ただ川勝氏の新たに指摘した丈量冊への佃戸名登録を丈量結果の信憑性の保證としたという主張は、登録の意味を國家側から見限り妥當な見解であると考えられる。（ヘ）自丈擔當者は殆んど全ての史料に見えるように「股實で公正な者」がなったのである。公正かどうかは主觀的判斷による。むしろ客觀的に彼らは「股實者」地主以外

の時、地主は地主であることを忘れ國家意志を體現したとでもいうのだから。委任されれば直ちに自己の利益を無視して公平な丈量を推進する程に、地主層は一般に素朴でもあり、また委任されること事體がそれ程名譽なことだったとでも川勝氏は主張されるのであろうか。最末端で國權を代理執行する者の階級基盤は斷じて無視出来ない。

（ト）川勝氏は筆者のいう「佃戸への直接課税」なるもの（b四八頁、c二三頁、二二二、二三三頁）を、名目的にも直接課税ときめつけておられる。しかし筆者はあくまでも實質的の直接課税、肩代わり課税のことをいうのであり、これは氏の誤解に基づくものである。

033 嘉靖沙縣志卷四賦役志・田糧。前稿では利病書第二十六冊沙縣によつたため正確な年代決定が出来なかった（拙稿「明後期の丈量について」前掲）。沙縣志によれば、嘉靖二十一年の黃冊改造に併い丈量すべしという意見が述べられていることが判る。文末の割注には、「夫江浙、近多有行者、往往量出、民用均定、蓋已驗之實事矣」と述べている。この注意書きが漠然と丈量一般を指しているのか、それとも丈量方法まで含めて述べられているのか明らかでない。若し丈量方法まで含めて江浙に倣うのであれば、江南地方一帯で嘉靖初年から廣く行われた丈量に際しても、沙縣で指摘された「租佃契約書や私租徵收臺帳の調査」までを含めた丈量が行われていたことになるだろう。

034 天下郡國利病書原編第二十六冊、平和縣志。萬曆漳州府志卷二十八秩官志によれば、謝明德が平和縣知縣だったのは嘉靖二十四年～三十年までのことである。

(134) 萬曆元年刊漳州府志卷五賦役志、土田「附一田三主義」。尙崇禎漳州府志卷八田賦考によれば、丈量は行われなかったことが判る。

(135) 福建の一田三主制に關する研究には、おもに次のようなものがある。

仁井田陞「支那近世の一田兩主慣習と其の成立」(法學協會雜誌第六十四卷第三・四號、『中國法制史研究土地法』第一部第四章に再録)。宮崎市定「中國近世の農民暴動」(東洋史研究第十卷第一號、『アジア史研究第三』に復載)。清水泰次「明代福建の農家經濟」(史學雜誌第六三編第七號)。傅衣凌「明清農村社會經濟」(一九六一年、北京三聯書店)。一本杉玲子「冬牲」(史論第一集)。田中正俊「一田兩主制」(アジア歴史事典第一卷)、片岡芝子「福建の一田兩主制について」(歴史學研究第二九四號)。藤井宏『中國に於ける耕作權の確立をめぐる諸研究』(一九七二年、油印私家版)。これら一連の研究成果のうち、仁井田説と片岡氏説とがそれぞれの時點で劃期的であり、田中氏説は示唆に富む。何分、一田三主制に關する明代の同時代史料が少なく、それら六種類の史料には互いに不十分な記載が多いため、本稿では藤井氏説を参照しながらも、つとめて史料の最大公約數的解釋を行いつつ、私説を展開させた。

(137) ところで地主(始めは大租主、後には小租主)が高額地代を搾取しているにも拘らず、「目前の小利」によって糞土銀を受領し、佃戸が糞土耕作權を設定していったということは、當時漳州府下に於ける地主經營が、一般に小規模經營に過ぎなかったが、又は米價が極めて不安定的であつたか等々といった、地

代收入以外に現金收入を必要とするような、何か地主經營の不安定要素のあつたことが豫想される。そして地主經營不安定の一因に、いわゆる鄧茂七の亂以來、副租(冬牲)の撤廢に象徴せられる佃戸側の地位上昇を數えれば、まさに階級的不安が優先したという解釋も十分成り立つ。しかしこの場合、嘉靖・萬曆初期に問題を限定すれば、地主(大租主)以外に糞土耕作權所有者(小租主)という中間搾取者の登場、つまり佃戸の地主化した存在の登場をもって階級不安に數えることになり、まさに小租主が田面權に相當し、小租主が田面權取得者(佃戸)だったということになってしまう。しかし史料に見える限り、小租主は一般には現實に耕作していず、ただ單に收租權のみを分有していた點に着目すれば、後世にいわゆる「田面權」とは異質のものであるか、又は田面權の最終的にもっとも進化した形態が初期的に突出したものとかわねばならなくなる。そしてむしろ問題にせねばならないのは、一部小租主所有者の出身階層ではなく、むしろ轉賣によって取得されたかもしれない小租主所有者をも含めた、大部分の小租主と地主のもとで、現實に耕作している佃戸の權利の問題である。現實の搾取者と被搾取者間にこそ基本的階級對立を設定しなければならぬだろう。しかしいづれにしてもこれらの推論は極限られた史料例をかなり擴大解釋した場合に生ずる論理矛盾であり、今後ともまだまだ検討の餘地を残している。そして現實の問題として確實にいい得ることは本論で指摘したように、萬曆初期頃までの主要矛盾は佃戸が高額地代負擔に耐えられなかったことにあり、萬曆末期にはむしろ負擔に耐え抜いた佃戸がいわゆる田面權を端初的

に主張し始めた點にあつた。またいずれの時点においても國家側にとつてみれば、收租權と徵稅義務との分散重層化に伴い、徵稅客體が確定出来ないという問題があり、ここに丈量が唱えられたのである。

(130) 崇禎漳州府志卷八田賦考。尙、本書は萬曆四十一年九月に兩廣總督戴耀が敕を奉じて編纂することになり、崇禎元年三月に上梓されたものである。從來本書を萬曆漳州府志として引用されて來たが、漳州府志にはもう一つ萬曆元年刊本があるから、崇禎漳州府志として引用する方が區別がはっきりすると思われる。尙また、崇禎志卷八田賦考には萬曆志卷五土田「一田三主議」から引用した一田三主に關する記事が復載されているが、省略や誤寫が目立つため、これらは萬曆志に據るべきである。

(139) 道光香山縣志卷三經政志、田賦。同書卷八事略。尙、嘉靖香山縣志卷二民物志、田賦、嘉靖二十一年の條、および同書卷三政事志、寄莊にも同趣旨の記事がある。いま道光志によつて立論した。尙また、正徳期の農民戰爭では、廣西方面から苗族が廣東や福建に多く流入している（未定拙稿「正徳期の農民戰爭について」参照）。

(140) 萬曆和州志卷二、田糧、「丈田方略十款」の第八條によれば查得、州縣故絕田地、多爲豪強兼併、止存虛糧在戶、無人承佃。節該、本州招人承佃耕種、輸納糧差外、但正戶之田、原用價買、承佃之田、原無價值。計今丈量之後、經界既正、錢糧攤派適均、在置買田地人戶、止存本等苗糧、糧多者勢減、不至偏重。但承佃人戶、向之苗糧極重、今亦照衆適均。若不預處、似未免無價而享有田之利矣。今議承佃人口、分派停

妥、合無量議納價、爲築城之費、庶斟酌劑量不偏、而人心亦自安矣。

(141) 正徳七年五月團風鎮から揚子江に入った劉七らは、通州まで下つてからも何度も揚子江を往來したため、この時和州も襲われたと考えられる（拙稿「劉六劉七の亂について」東洋史研究第三十二卷第四號、同書六五頁、五九頁の圖参照）。

(142) 筆者は前稿で、かかる佃戶名登錄が一般に見られる論據として、萬曆靖江縣志卷一徭役から、嘉靖四十三年の丈量で佃戶姓名の登錄が行われたことを指摘した（拙稿「明後期の丈量について」前掲、同書三三頁）。しかしこの事例は公田の賣買過割に關する丈量事例であり、一般論に適當でないから、本稿では省略した。もつとも公田のような一種の官田が賣買されること自體が、既に問題になるのであろうが、また前稿でも指摘した通り、和州知州康誥は江南の事例に倣つたといっているから、やはり佃戶名の登錄は、一般に行われたものと考えたい。前注(139)も参照されたい。

(143) 前注(139)の(ロ)項、並びに前注(139)参照。

(144) 彙纂經世全編卷四戶部、土田「丈量區畝附」（拙稿「張居正の土地丈量」前掲、同書二三四頁、注(1)参照）。尙、許孚遠の文集「敬和堂集」にもこの丈量に關する記事は書かれていないことを附記する。

(145) 張給諫集「因事陳言疏」（皇明經世文編卷四百三十八所收）。もつとも、張棟はポスト張居正後の、覆丈（重丈）すべきかを否かをめぐる世論の中で、この奏議を書いているため（拙稿「張居正の土地丈量」前掲、同書六五頁以下）、佃戶の問題には

言及しなかったのかもしれない。

(146) 康熙長洲縣志卷十二、徭役。

(147) 萬曆南安府志卷三政事紀(拙稿「明後期の丈量について」前

掲、同書五一頁、注(6)参照)。

(148) 萬曆南安府志卷十三田賦。

(149) 未定拙稿「正徳期の農民戦争について」に詳述したい。

(150) 正徳期全國農民戦争や、あるいはそれ以前からあつた流民問題の階級性が明證出来れば、かかる個々の丈量事例中に見られる原因や目的とは別個に、むしろその基底にあるところの階級的危機意識の方が、むしろ丈量の大きな原因の一つになるかもしれない。

その場合、例えば劉六劉七の亂に關して、先に筆者は明確な階級的スローガンが見受けられないと指摘した(A)拙稿「劉六劉七の亂について」前掲)が、最近の中國に於ける研究では、すぐれて階級的闘争ととらえているので紹介しておく。その研究とは、(B)包遵信「明《城關里記》碑文反映的起義農民對孔教的蔑棄」(文物第二〇八號)、(C)曲阜師範學院歷史系「從曲阜一帶的幾塊碑刻看歷史上農民起義中的反孔闘争」(文物第二二三號)の二論説である。包遵信氏は曲阜の孔子廟に保存されている「城關里記」という碑文に、起義軍が孔子廟で宿營した際、奎文閣の書物を池にはうり込んだ(B三頁)と書かれていることに着目せられ、奎文閣に藏していた「性理大全」は封建地主階級が彼らの反動的支配を維持するための思想的武器であつた以上、これを汚れた池に投入したことは封建的論理に對する輕蔑の意を表明するものであり(B四頁)、農民戦争で直接儒家思想を攻撃した點、太平天國が儒教經典の削除を行

つたのに匹敵する革命的壯舉であつた(B四〜五頁)と論じる。また曲阜歷史系の論文では、「奎文閣重置書籍記」という碑文にも、歷代の反動統治階級が孔子の子孫に賜つた「御書を殆んど燒き盡した」と書かれていることから、儒家の反動思想を輕蔑した證據である(C二頁)と説く。そして起義軍が洙泗講堂を燒き打ちしたり、孔子をまつる祭器をたたきこわしたりしたこと(乾隆曲阜縣志卷二十九)は、儒家思想の倫理制度や禮制への攻撃だつた(B四頁、C三頁)と説く。要するに、曲阜の孔子廟襲撃という史實が、意圖的に行われたか、偶然のことかという點に論はつきる譯であるが、包氏の王陽明解釋(B四〜五頁)や、また關里城修築(B五頁、C三頁)という體制側の對應の仕方、更にはこの起義に際して階級的スローガンより階級的行動が目立つこと(A七二頁)、などから判斷すれば、やはりある程度意圖的に行われた壯舉だつたのかもしれない。その場合、やはり氣になるのが起義軍のスローガンである。包氏は明史紀事本末によつて「虎賁三千云々」の金旗を採り上げ、封建地主階級の支配を倒して新しい世界を建てようとしたものだといつても、しかしこれは農民階級の理想である(B四頁)と説かれる。しかし起義軍の發展過程に即して考えれば、當時、河南軍が組織と規律を導入し本格的に政權構想を有していた(A六〇〜六一頁)という裏付けのある現實的政權構想であつて、單に理想でなかつたことを見落しておられるのは残念である。ところで、筆者が滄州綱領の第七番目に「皇親屬への依存」を數えたのは誤りである。綱領のこの箇所は「そこでお前らを王侯大臣に封じてやり富貴にもしてやろう」(A五

六頁第二行、七行)と解釋せねばならないから、滄州綱領自體には皇親層への依存は謳われていなかった。しかし、だからといって南京割據政權構想とまで讀み取るかは疑問である。新蔡宣言のような現實的裏付けがない以上、南京攻略のための景氣づけの言葉と見做すべきだろう。また皇親についていえば、劉六らが皇親に救いを求めようとしたこと(Ａ注003)、皇親の中には謀叛を企てようとする空氣があったこと(Ａ注010)、皇親が屢々討賊に當っていること(Ａ注003、009、031、033)、更に僧侶を皇親の子に仕立て上げて權威付けに使うとしたこと(Ａ注034)などがいずれも事實である以上、やはり起義軍内には、皇親王に依存するか、又は少くとも皇親王を利用しようとする企劃性はあったものと考へたい。かかる皇親一件の問題點や、スローガンに明確な階級性が見られず(Ａ六八頁)、たとえ農民から支持されていても(Ａ七〇頁)、もう一方では農民が使い捨ての役割りを果たし(Ａ六七、七〇頁)、首謀者も無賴が中核にいるところの饑饉暴動的色彩が強かったから(Ａ七一、七三頁)、劉六劉七の亂を含めて、正徳期農民戰爭に於ける階級性には、まだまだ検討の餘地があるだろう。

051 拙稿「明後期の丈量について」(前掲、同書四四～四八頁)

参照。尙、傅衣凌氏は「賠田」、「作水」という耕作權が一種の物權になったことを指摘した際、田地買賣契約書上に見える「現佃某人」の署名は、農民の耕作權を保證したのと言え、しかしその實、中世中國の農村關係下にあつては、地主が勞働力を保證するために、強く農民(佃戸)を土地にしばりつける一手段であつたとも言える(傅衣凌『明清農村社會經濟』

前掲、同書三五頁)と述べている。この契約書は丈量冊の場合と同様に扱えるか問題があるが、参考までに附記しておく。

052 前注03参照。

053 補末信編卷三、丈量。

054 前注01参照。

055 056 康熙平和縣志卷六賦役。

057 起佃を耕作權の引揚げと解釋したのは「契字及書簡文類集」(臨時臺灣舊慣調查會編)の「起耕」の解釋に従つたためである。しかし「中日大辭典」(愛知大學編)では「起租」を地代の徵收を始める、又は地代を取り立てるの意味にとつていることを附記する。

058 康熙平和縣志卷六賦役に

他處田產、俱以業戶爲主、起佃久暫之權、操自業戶、租戶不過按年出租而已。少有拖欠、業戶即便起佃、租戶不得過問。

059

『申報』(一八七二～一九四九年)、臨時臺灣土地調查局編『大租取調書附屬參考書』(一九〇四年)、臨時臺灣舊慣調查會編『臺灣私法物權編』(一九一〇年)、法政學社編『中國民事習慣大全』(上海、一九三三年)、司法行政部編『民事習慣報告錄』(一九三〇年)、『滿鐵調查月報』(一九二四～四四年)、天

野元之助『支那農業經濟論』(改造社、一九四〇年)、『中國農村』(一九三四～四二年)、馮和法編『中國農村經濟資料』(上海黎明書店、一九三五年)、『中國農村慣行調查』(岩波書店、一九五二～五八年)、李文治編『中國近代農業史資料』(北京三聯書店、一九五七年)等々がある。

060

傅衣凌『明清農村社會經濟』(前掲)、小山正明「明末清初の

大土地所有(一)」「(史學雜誌第六六編十二號、六七編一號)、重田徳「清初における湖南の地主制について」(『和田博士古稀記念東洋史論叢』講談社刊、一九六一年)、片岡芝子「福建の一田兩主制について」(前掲)、前田勝太郎「清代の廣東における農民闘争の基盤」(『東洋學報五七卷四號』)、森正夫「明清時代の土地制度」(『岩波講座世界歴史12』所収)。

062 陳道「江西新城田租説」(『皇朝經世文編卷三十一』所収)。尙、

陳道は江西新城人で、乾隆十三年の進士である。

063 重田徳「清初における湖南の地主制について」(前掲)。

064 佐伯有一「明末の董氏の變」(『東洋史研究第十六卷第一號』)、重田徳「郷紳支配の成立と構造」(前掲、同書三六六頁以下)。
065 仁井田陞「中國社會の封建とフューダリズム」(『東洋文化第五號』、『中國法制史研究』奴隸農奴法に再録)。重田徳「清朝農民支配の歴史的特質」(『近代アジアの法と社會』勁草書房刊、一九六七)。

附記

本稿では紙數の關係上、注の原文引用を最小限度に止めざるを得ませんでした。参照の勞を御取り戴ければ幸甚です。

account of the latter provision the gentry objected to the enforcement of the law and obstructed it in many ways, sometimes by violence.

On the other hand, those who welcomed the enforcement of the reform most warmly were small landowners who had no such privileges, including the class of *sheng-yuan* 生員. Many of the reforms stemmed from proposals made by this class. At times they mobilized large numbers of people in demonstrations. These movements on the part of the class of small landowners are associated with the intensification of class confrontation, the existence of which in this period has already been pointed out.

In the face of this crisis of authority on the part of the gentry and the imperial state, "righteous" gentry, led by the Dong-lin clique 東林黨 and others, attempted to liquidate the crisis by co-opting small landowners into the establishment on the basis of certain concessions. One can observe such a political manoeuvre in the enforcement of *jun-tian jun-yi*.

Early Qing 清 Land Surveys

Genshō Nishimura

The Qing government ordered a cadastral survey of the empire to be carried out during the Shun-zhi 順治 period, aiming at comprehensive control of the land registers, but in the face of financial difficulties there was no alternative to settling for a survey which was designed only to correct the tax registers and increase taxes. The reason for the difficulties of tax collection was tax evasion (*kang liang* 抗糧) on the part of local gentry, landlords, and clerical functionaries, which had become a routine thing.

The third nationwide land survey, ordered in 1663, was an indication of the deep contradictions between the state and the local gentry centering on tax collection. The state attempted to seize control of the

land registers and of unregistered lands (*yin-tian* 隱田), but the local gentry were unwilling to relinquish either of these to the state and ignored the deadlines that were set.

Later on, in the middle of the Kang-xi 康熙 period, surveys of one county at a time are notable, land registers being composed in this case for limited areas. But after the middle of Kang-xi surveys of entire provinces were prevalent. In the 1690's the *zi-shou chou-jang* 目丈—抽丈 method of surveying became widely established. In adopting this method, however, the state was obliged to grant de facto recognition to unregistered lands.

The reasons for this include the separation of the local gentry from the process of production, the relative improvement in the status of the direct producers, the *dian-hu* 佃戶, widespread rent resistance (*kang zu* 抗租) on the part of the tenants which made for instability in rent collection, and also the state's inability to force collection (or increase) of taxes.

What came to the fore here, as an instrument of rural control based on compromise and co-existence between the state and the local gentry was the *di-ding yin* 地丁銀 system. The state, on behalf of the gentry and the landlords, guaranteed the tenants payment of rent by violence, and the gentry undertook to pay their taxes to the state; but as the compilation of land registers might have given the state unilateral power to increase taxes, it was perhaps for this reason that they were not compiled.

The Ma 馬 Clan of Tong-zhou 同州, Shang-xi 陝西

Takanobu Terada

This paper is a case study devoted to the problem of the local gentry. Utilizing the *Guan-xi Ma-shi shi-xing-lu* 關西馬氏世行錄 as a principal source, the author pursues the genealogy of the Ma clan of